

# 2023年9月期 決算説明会

---

2023年12月7日



## 2023年9月期決算概要および2024年3月期計数計画

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 2023年9月期 業績概要            | 3  |
| 資金利益の状況                  | 4  |
| 預金の状況                    | 5  |
| 貸出金の状況                   | 6  |
| 個人ローンの状況                 | 7  |
| 役務取引等利益の状況               | 8  |
| 有価証券の状況（残高・評価損益）         | 9  |
| 有価証券の状況(関係損益・キャリー収益の見通し) | 10 |
| コア業務純益（除く投資信託解約損益）の状況    | 11 |
| 貸出金の金利内訳                 | 12 |
| 円金利上昇時の影響                | 13 |
| 自己資本比率の状況                | 14 |
| OHRの状況                   | 15 |
| 与信費用・貸出資産の健全性の状況         | 16 |
| 業績予想                     | 17 |
| 株主還元の充実および政策保有株式の状況      | 18 |

## 中期経営計画概要と進捗（2021-2023年度）

|              |    |
|--------------|----|
| 中期経営計画の概要と進捗 | 20 |
|--------------|----|

## 当行の成長戦略

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 企業価値向上に向けた取り組み            | 22 |
| 構造改革の効果                   | 23 |
| 戦略部門への人材再配置               | 24 |
| 全員コンサルの進捗状況               | 25 |
| 法人コンサルの成長戦略               | 26 |
| 地域・お客様の課題解決への貢献（野村アライアンス） | 27 |
| DXの推進①                    | 28 |
| DXの推進②                    | 29 |

## サステナビリティ経営の実践

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 人的資本経営の取り組み① ～人材育成方針～   | 31 |
| 人的資本経営の取り組み② ～社内環境整備方針～ | 32 |
| ユニークな社会貢献活動①            | 33 |
| ユニークな社会貢献活動②            | 34 |
| カーボンニュートラル・気候変動対応への取り組み | 35 |
| ガバナンスの取り組み              | 36 |
| 出席社外取締役の紹介              | 37 |

# 2023年9月期決算概要 および2024年3月期計数計画

---

業績概要

(単位：億円)

| 連結              | 22/9期 | 23/9期 |     |        |
|-----------------|-------|-------|-----|--------|
|                 |       |       | 増減  | 増減率    |
| 経常収益            | 560   | 575   | 15  | 2.8%   |
| 経常利益            | 128   | 99    | ▲29 | ▲22.5% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 88    | 66    | ▲22 | ▲25.4% |

(単位：億円)

| 単体                      | 22/9期 | 23/9期 |     |        |
|-------------------------|-------|-------|-----|--------|
|                         |       |       | 増減  | 増減率    |
| 業務粗利益                   | 292   | 283   | ▲9  | ▲3.2%  |
| ①うち資金利益                 | 309   | 330   | 20  | 6.7%   |
| うち貸出金利息                 | 202   | 248   | 45  | 22.2%  |
| うち有価証券利息配当金             | 104   | 97    | ▲6  | ▲6.6%  |
| ②うち役員取引等利益              | 46    | 58    | 12  | 26.2%  |
| ③うち債券関係損益               | ▲67   | ▲75   | ▲8  | —      |
| 経費                      | 186   | 192   | 5   | 2.7%   |
| 一般貸倒引当金繰入額              | 0     | 13    | 12  | —      |
| 実質業務純益                  | 106   | 91    | ▲14 | ▲13.8% |
| ④コア業務純益<br>(除く投資信託解約損益) | 159   | 161   | 1   | 1.0%   |
| 臨時損益                    | 19    | 8     | ▲11 | ▲59.7% |
| うち不良債権処理額               | 9     | 11    | 1   | 19.8%  |
| 経常利益                    | 125   | 86    | ▲39 | ▲31.4% |
| 中間純利益                   | 87    | 62    | ▲25 | ▲28.6% |
| 顧客向けサービス業務利益            | 43    | 66    | 23  | 54.8%  |
| ⑤与信費用                   | 9     | 24    | 14  | 149.3% |

決算の全体感

【連結：増収減益】

- 貸出金利息と役員取引等利益は増加、本業は引き続き順調に推移
- 有価証券の早期売却により有価証券利息配当金は減少
- 国内外の金利上昇により調達コストは増加

単体決算のポイント

①資金利益（前年同期比+20億円）

- 法人・個人向け共に貸出金残高が増加  
貸出金利息は中間期で6期連続増加

②役員取引等利益（前年同期比+12億円）

- コンサル活動の成果により、法人ソリューション手数料・預り資産関連手数料が増加
- 住宅ローンも堅調に推移し、ローン取扱手数料も増加

④コア業務純益（除く投資信託解約損益）（前年同期比+1億円）

- 貸出金利息や役員取引等利益が有価証券部門の落ち込みをカバーし、前年同期並みを確認

⑤与信費用（前年同期比+14億円）

- 貸出金残高の増加等により前年同期比増加

③債券関係損益（前年同期比▲8億円）

- 金利リスク低減を目的に計画を前倒しして有価証券を売却、債券関係損益を▲75億円計上

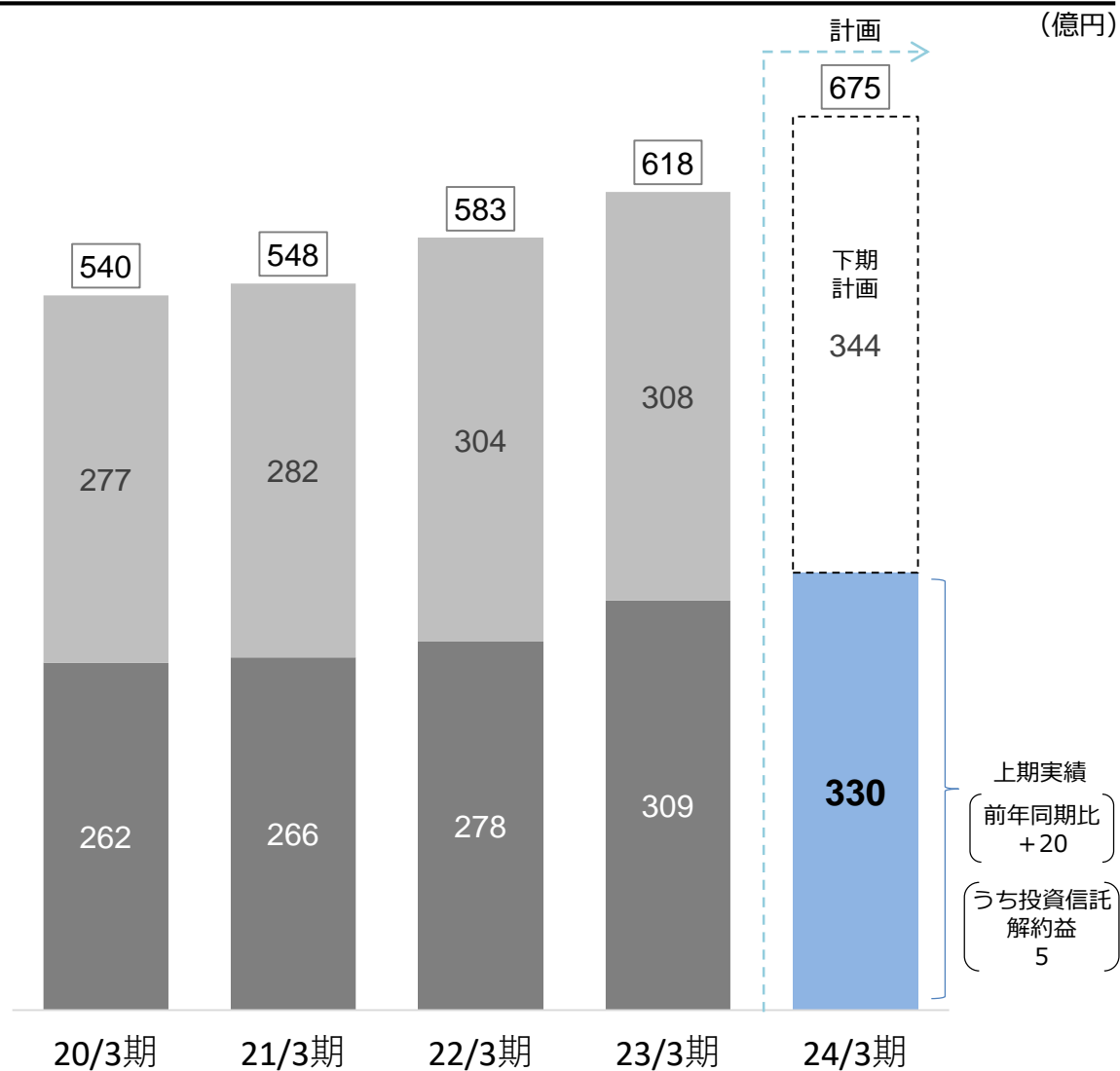
中間純利益（前年同期比▲25億円）

- 計画的に有価証券を売却したことを主因として減益
- 一方、本業は順調であり、当初予想（50億円）を12億円上回る利益を確認

## 資金利益の状況（単体）

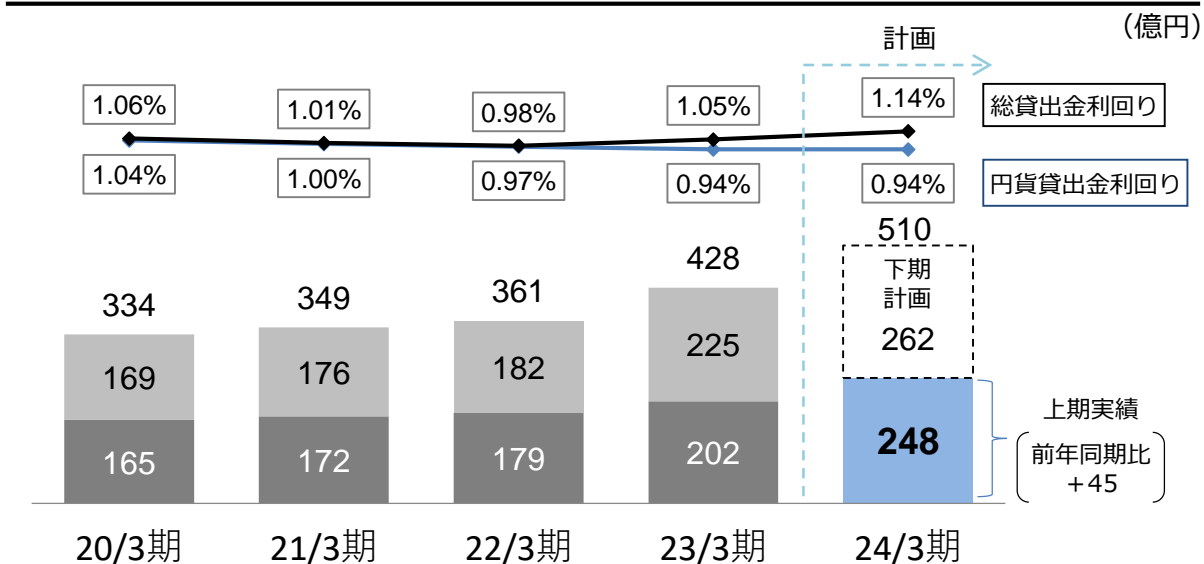
- 貸出金利息の堅調な増加が有価証券利息配当金の減少をカバーし資金利益は増加、中間期で4期連続増加
- 貸出金利回り（円貨）は下げ止まる

### 資金利益の推移（※）

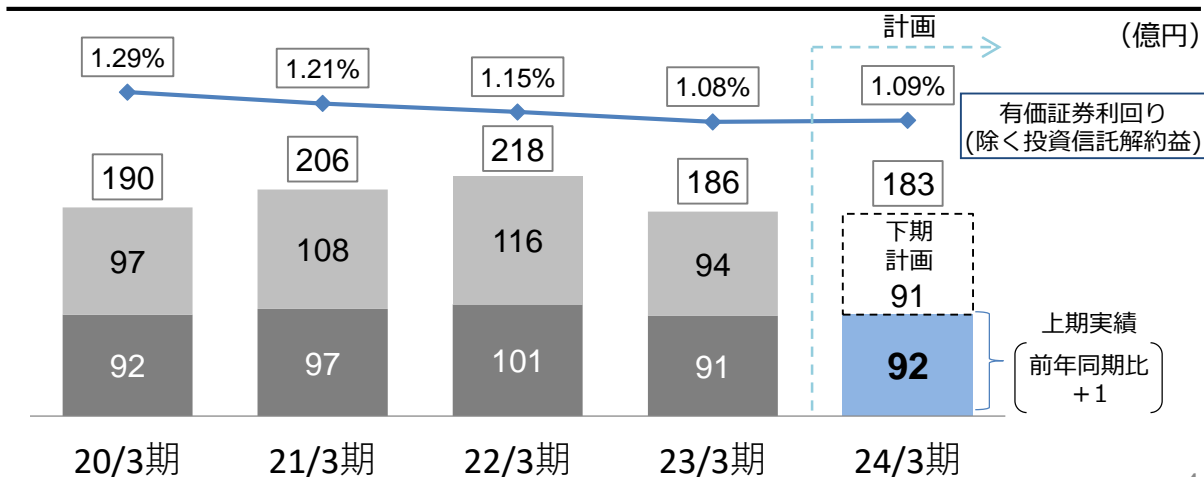


（※）投資信託解約益含む

### 貸出金利息の推移



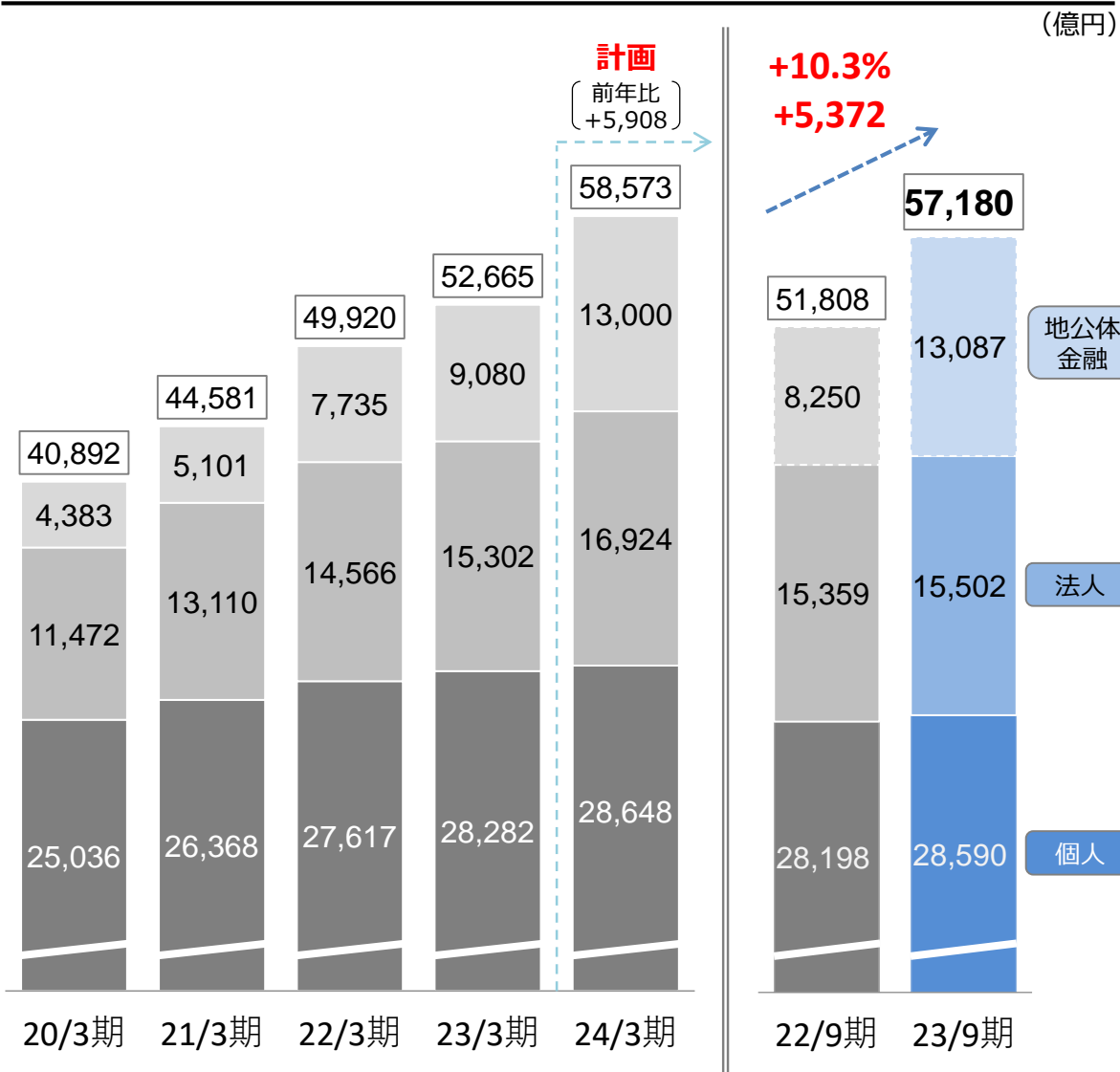
### 有価証券利息配当金（除く投資信託解約益）の推移



# 預金の状況 (単体)

- 中計目標 5兆円を上回るペースで増加

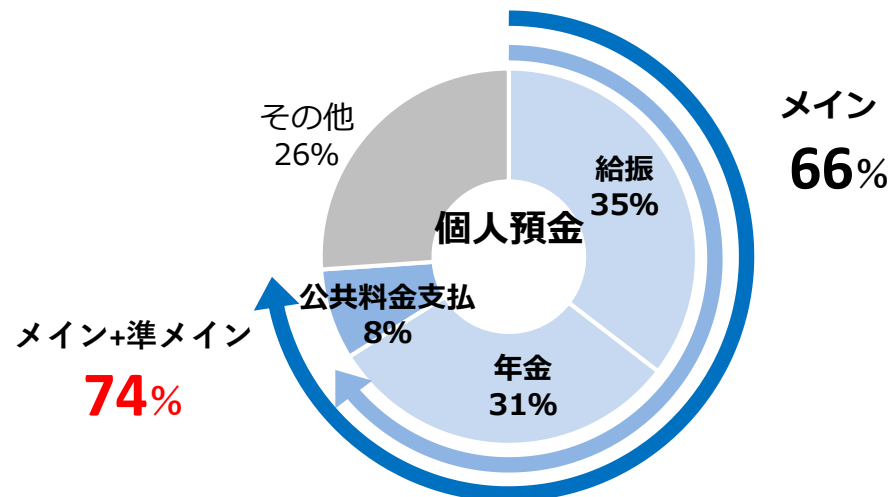
## 総預金等 (平残) (総預金+NCD)



## 預金の分析

### ■ 個人預金の内訳 (23/9期末残)

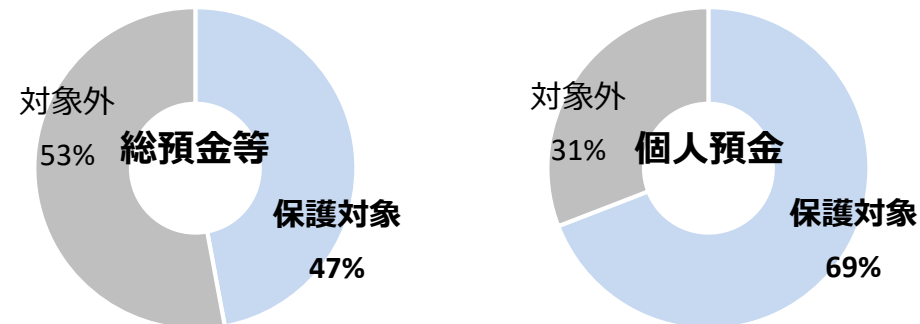
個人預金はメイン・準メインとして利用いただく長期安定取引先が74%



(※) 給振・年金受取顧客をメイン、公共料金等支払顧客を準メインと定義

### ■ 付保預金割合 (23/9期末残)

個人預金のうち保護対象残高は約7割、全体では5割弱

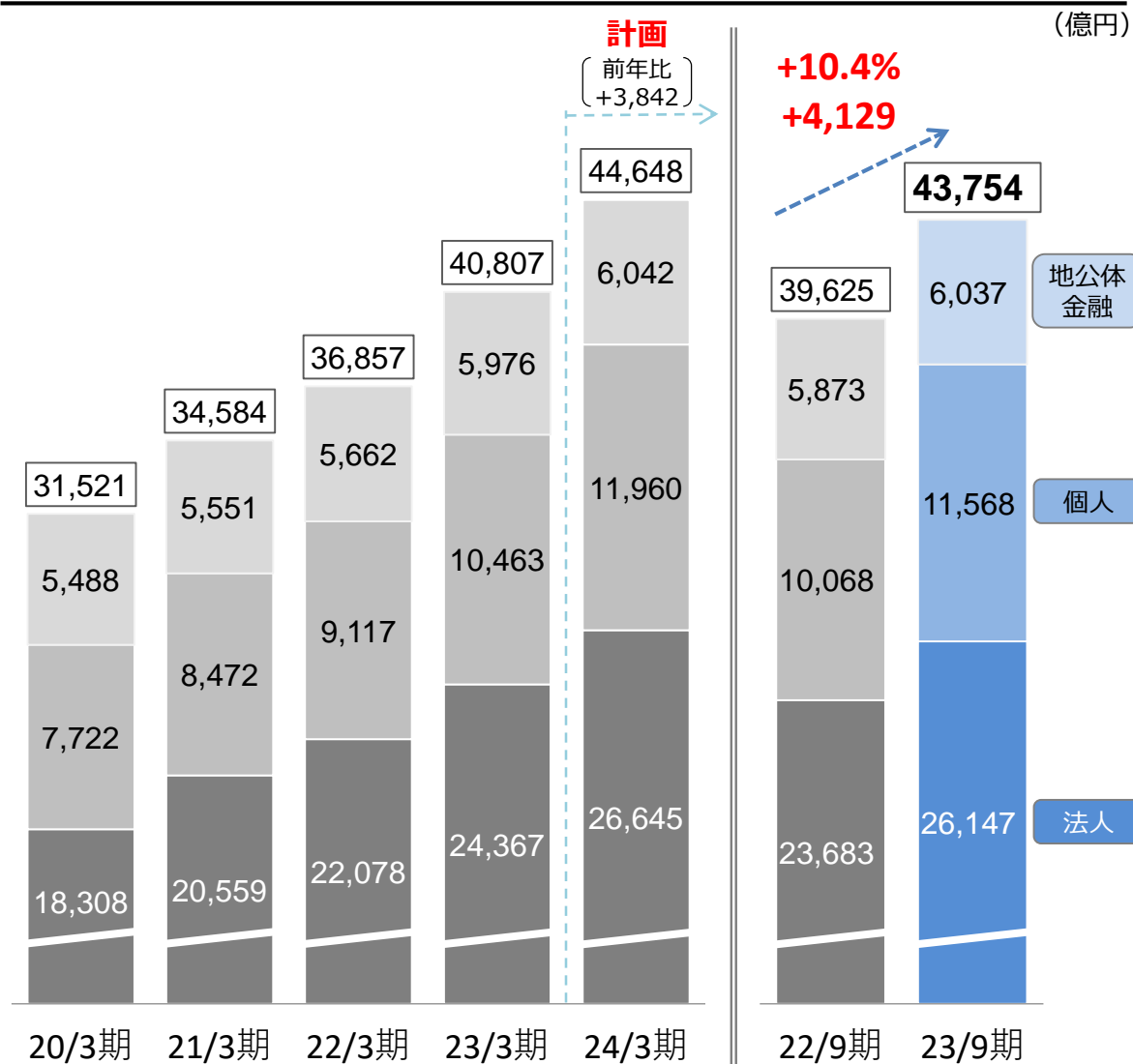


(※) 預金残高1,000万円以下先の金額を集計した付保預金相当額が総預金残高 (NCD含む) に占める割合

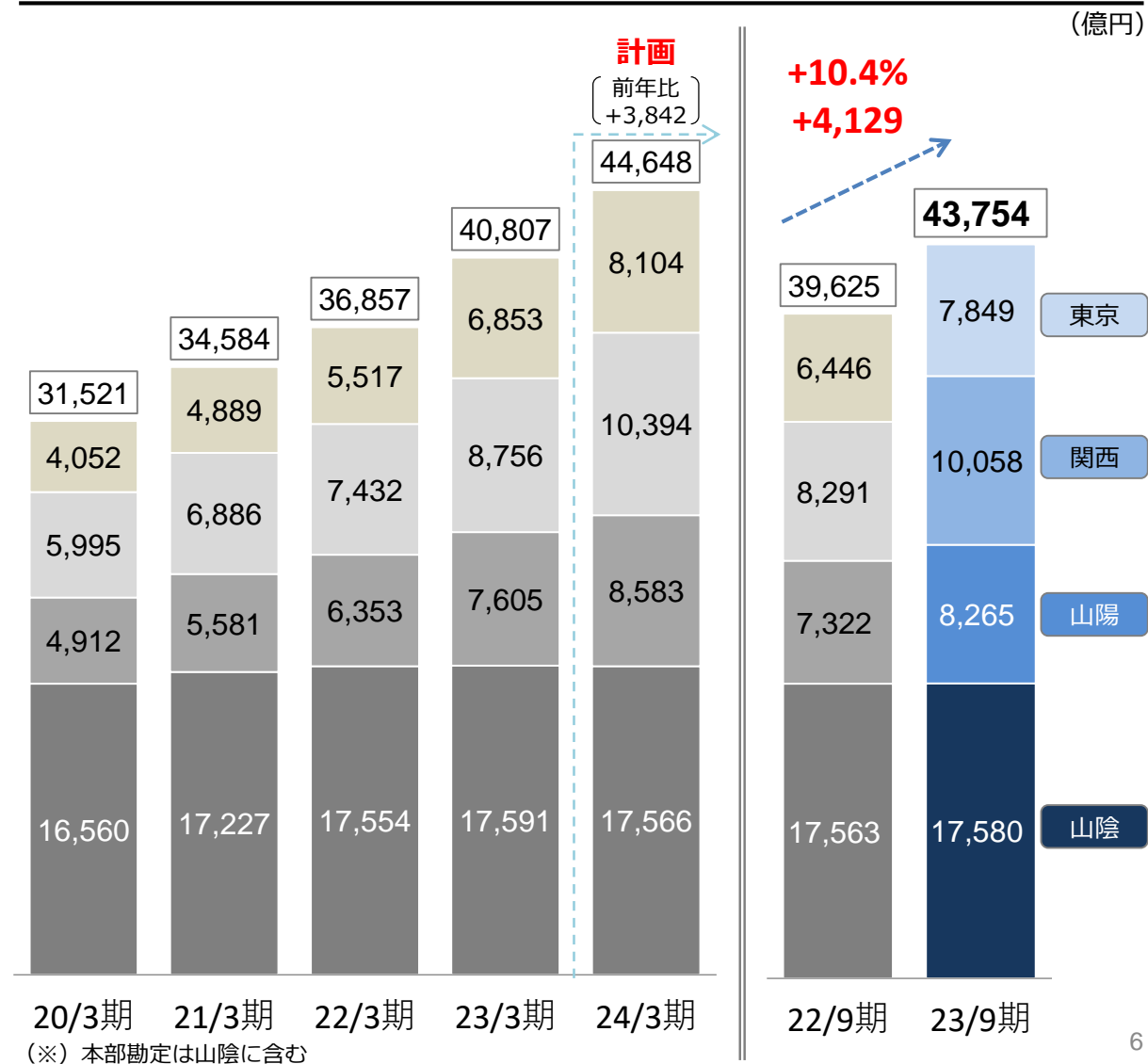
## 貸出金の状況 (単体)

- 法人・個人部門ともに増加し、地銀トップレベルの伸び率を維持
- 山陰でゼロゼロ融資の返済が開始。予防的に借り入れていた企業の繰り上げ返済の影響で伸び悩む

### 総貸出金 (平残)



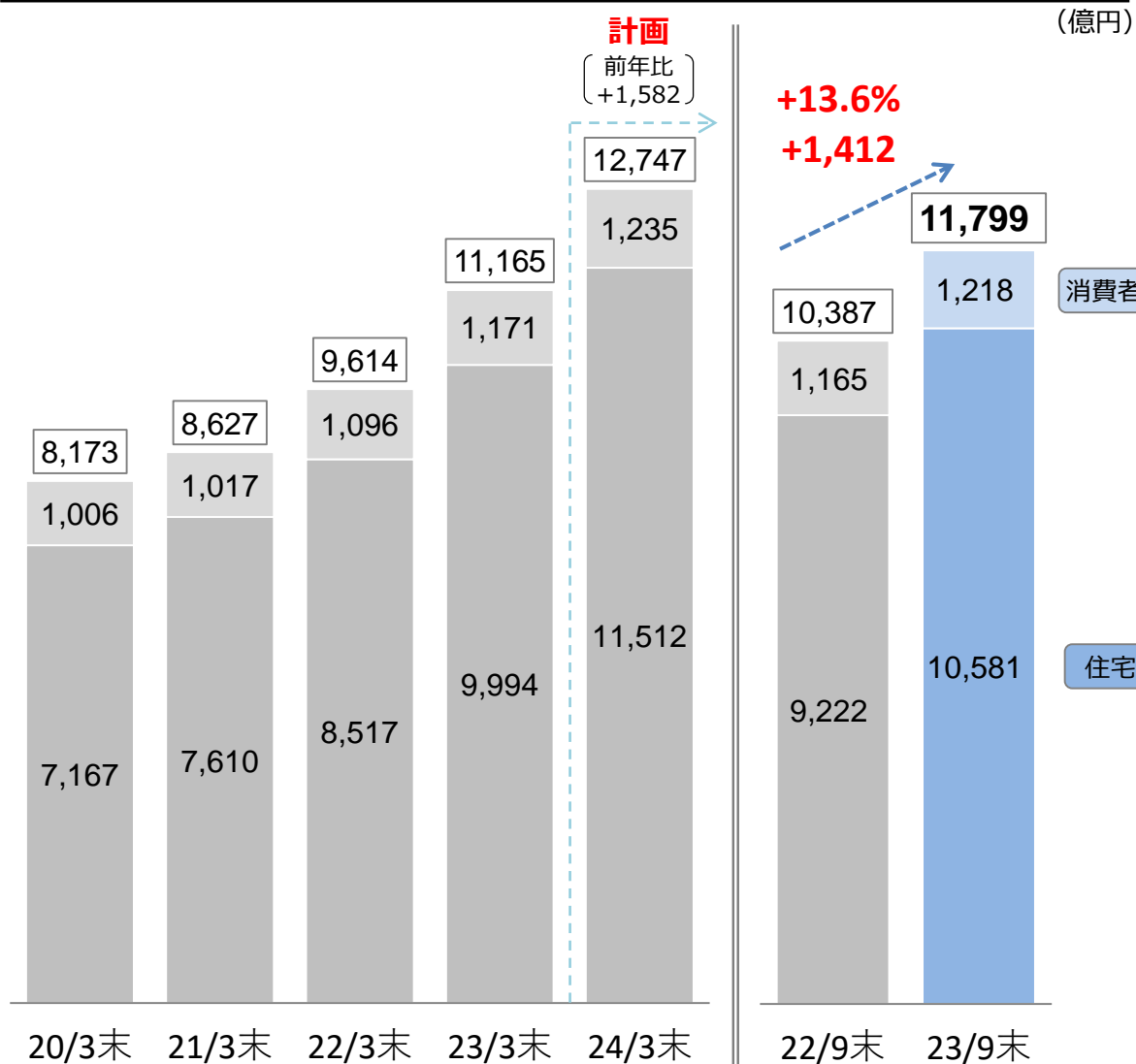
### 地域別貸出金の推移 (平残)



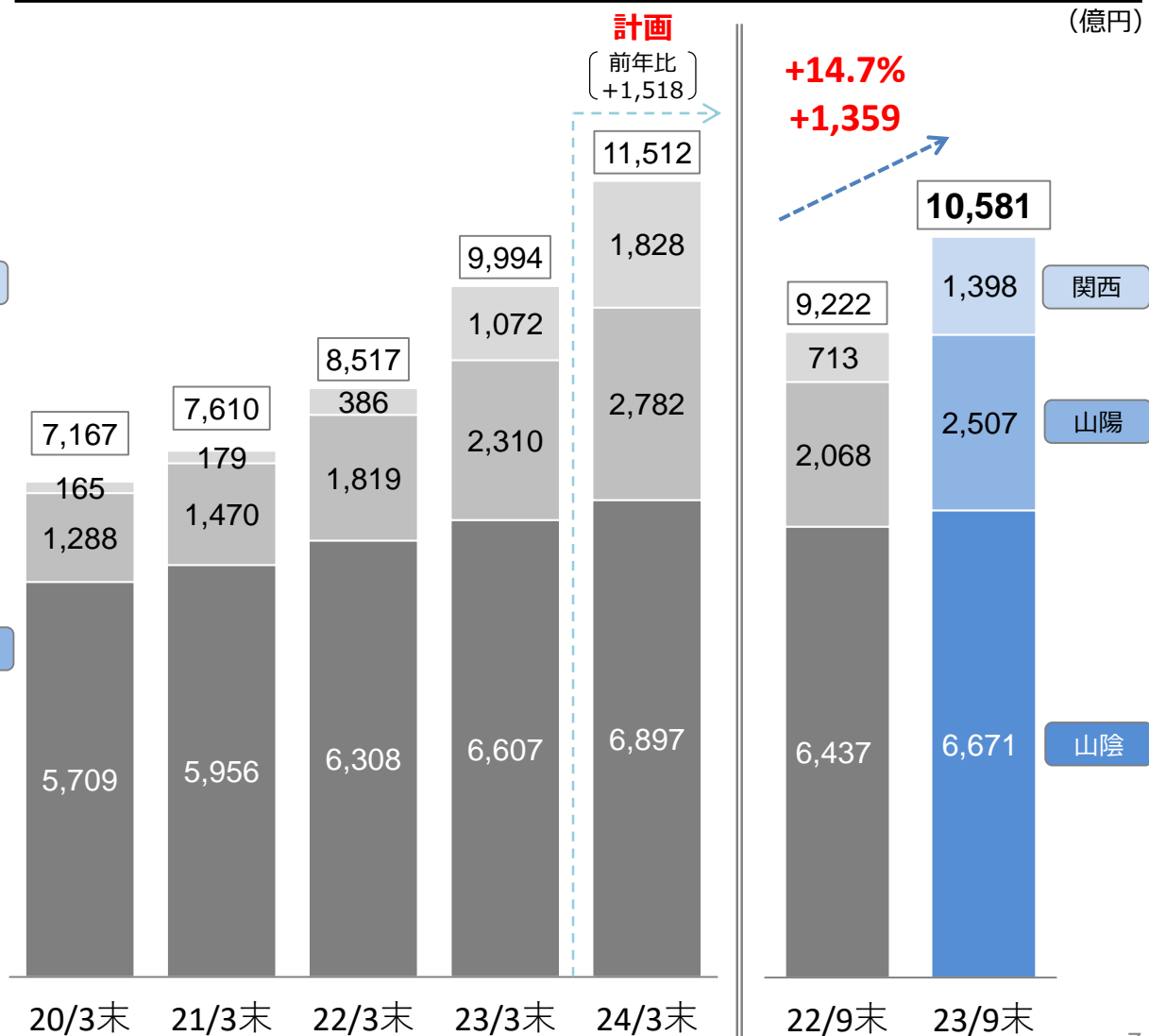
## 個人ローンの状況 (単体)

- 全地区で個人ローン残高は増加し、前年同月比13.6%増加
- 関西・山陽は住宅ローンが増加

### 個人ローン残高 (未残)



### 住宅ローン残高 (未残)

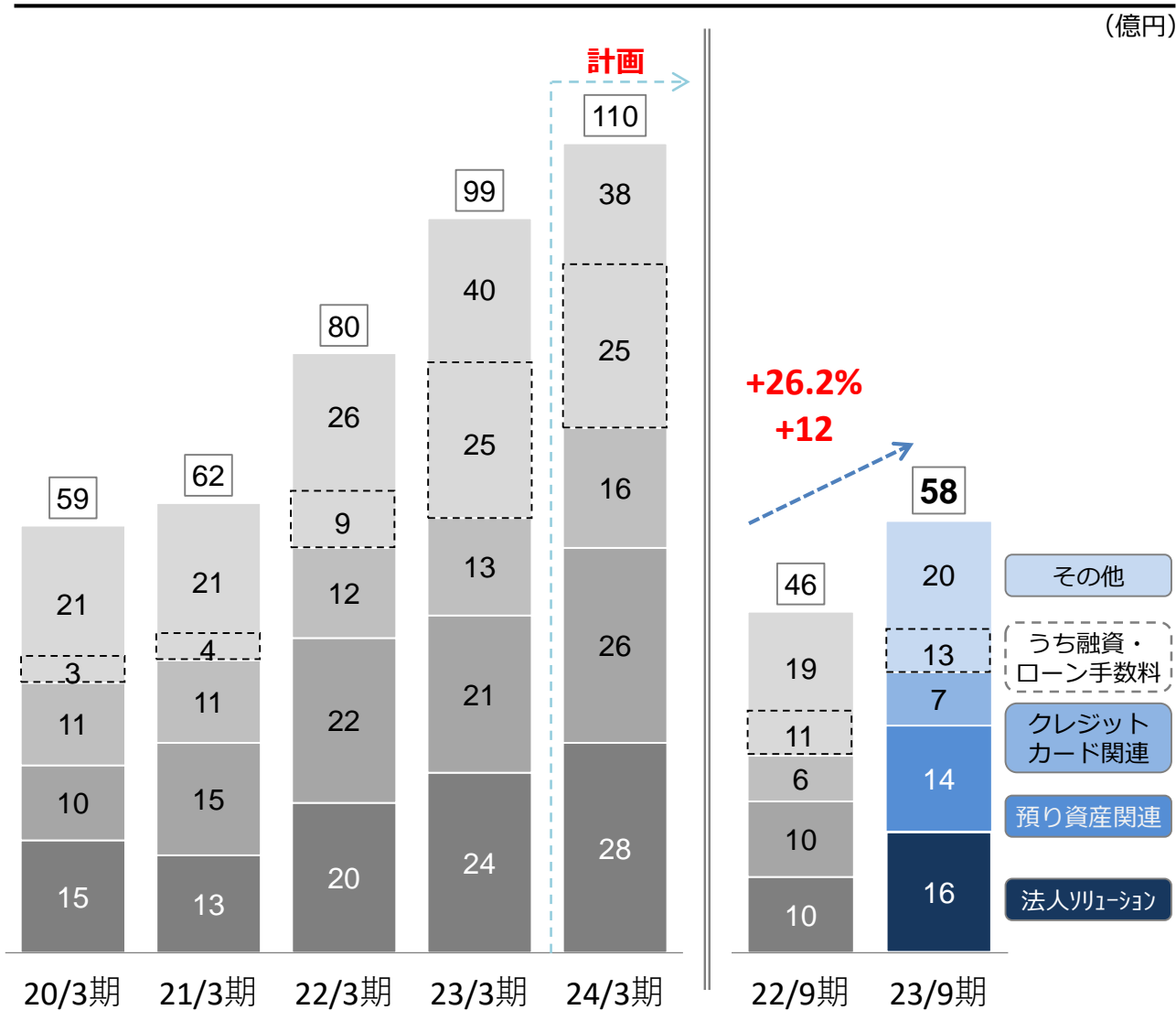




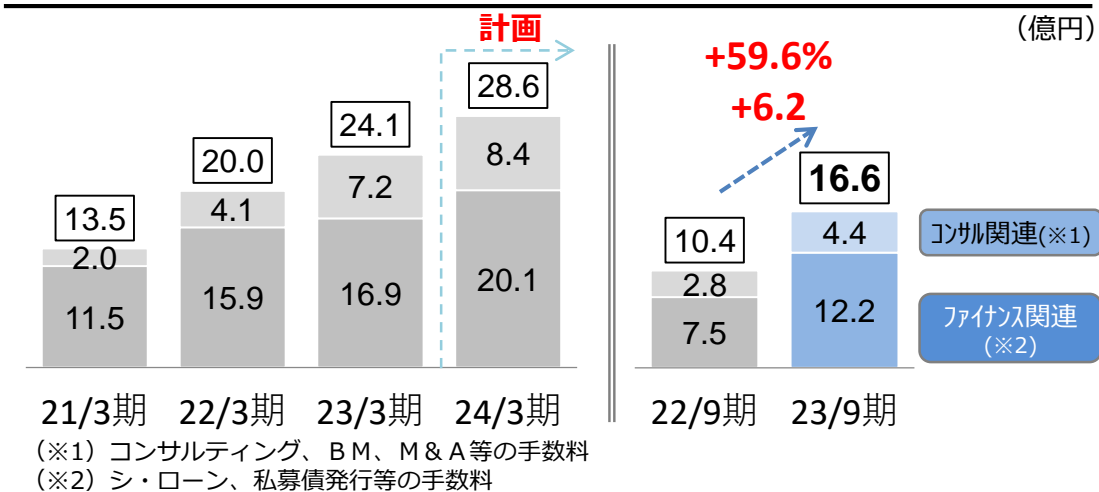
## 役務取引等利益の状況（単体）

- 全体では前年同期比26%増加し好調を維持
- 上期は法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料が好調

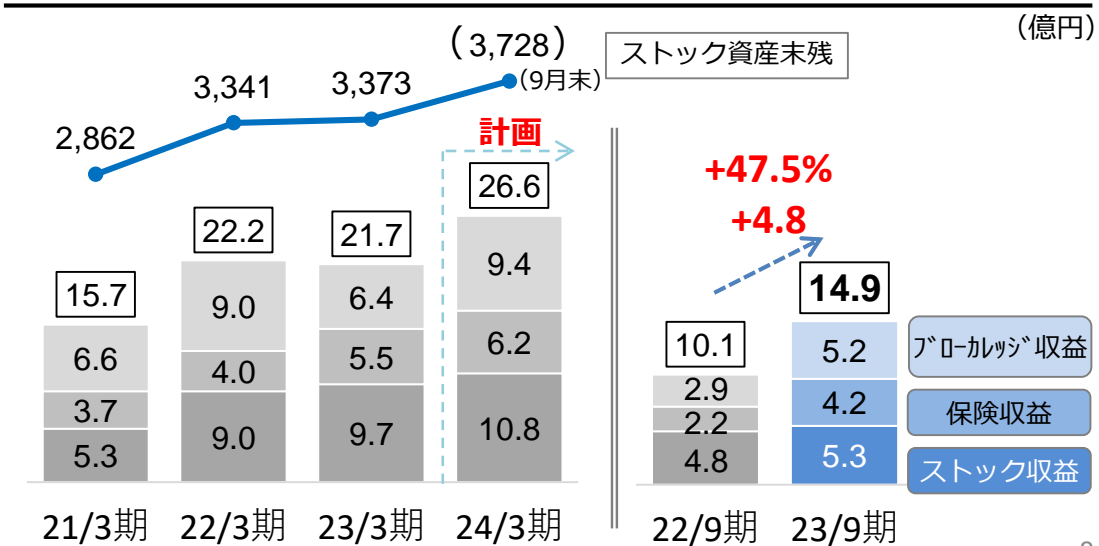
### 役務取引等利益の推移



### 法人ソリューション手数料の推移



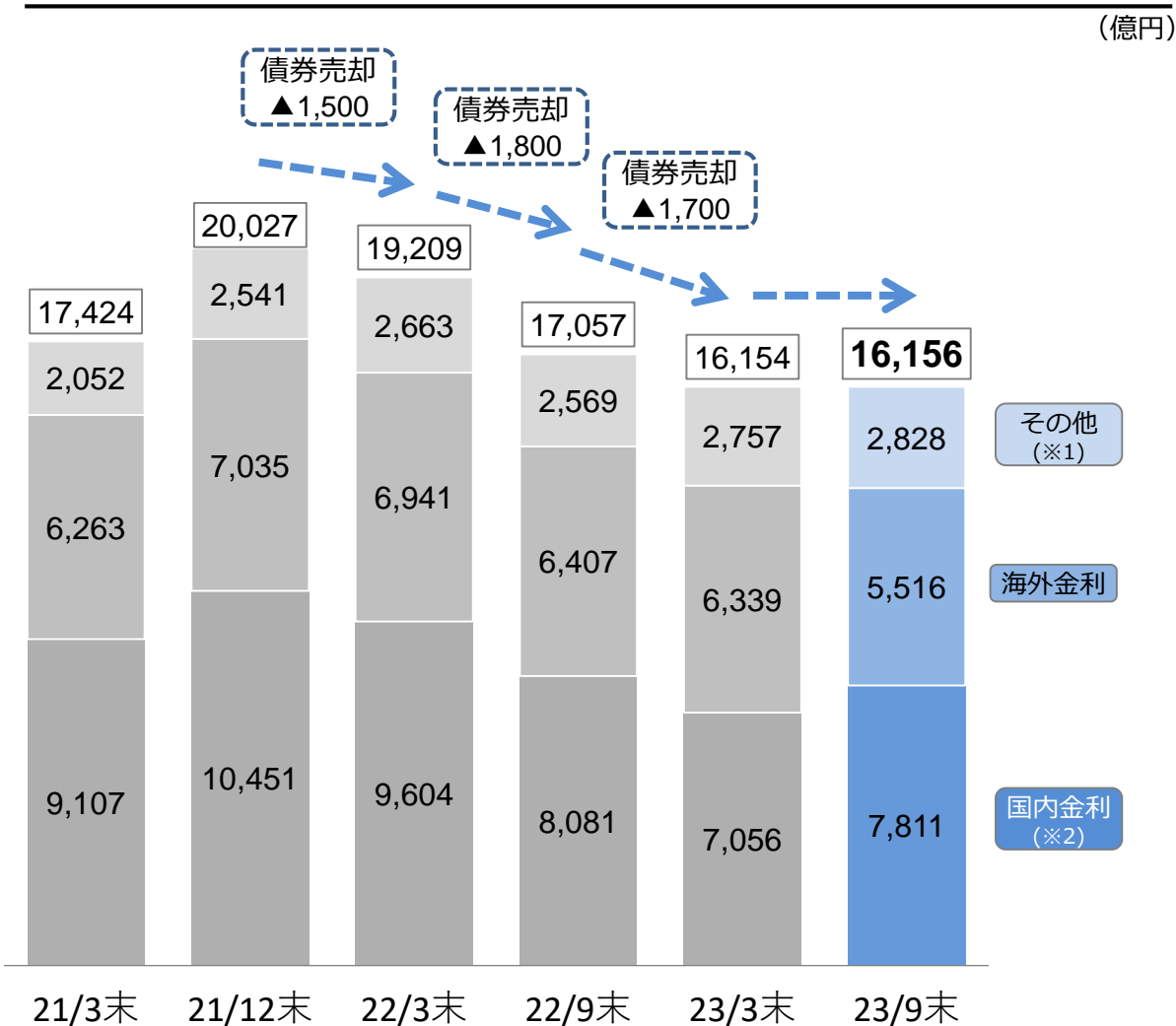
### 預り資産関連手数料の推移



## 有価証券の状況（残高・評価損益）（単体）

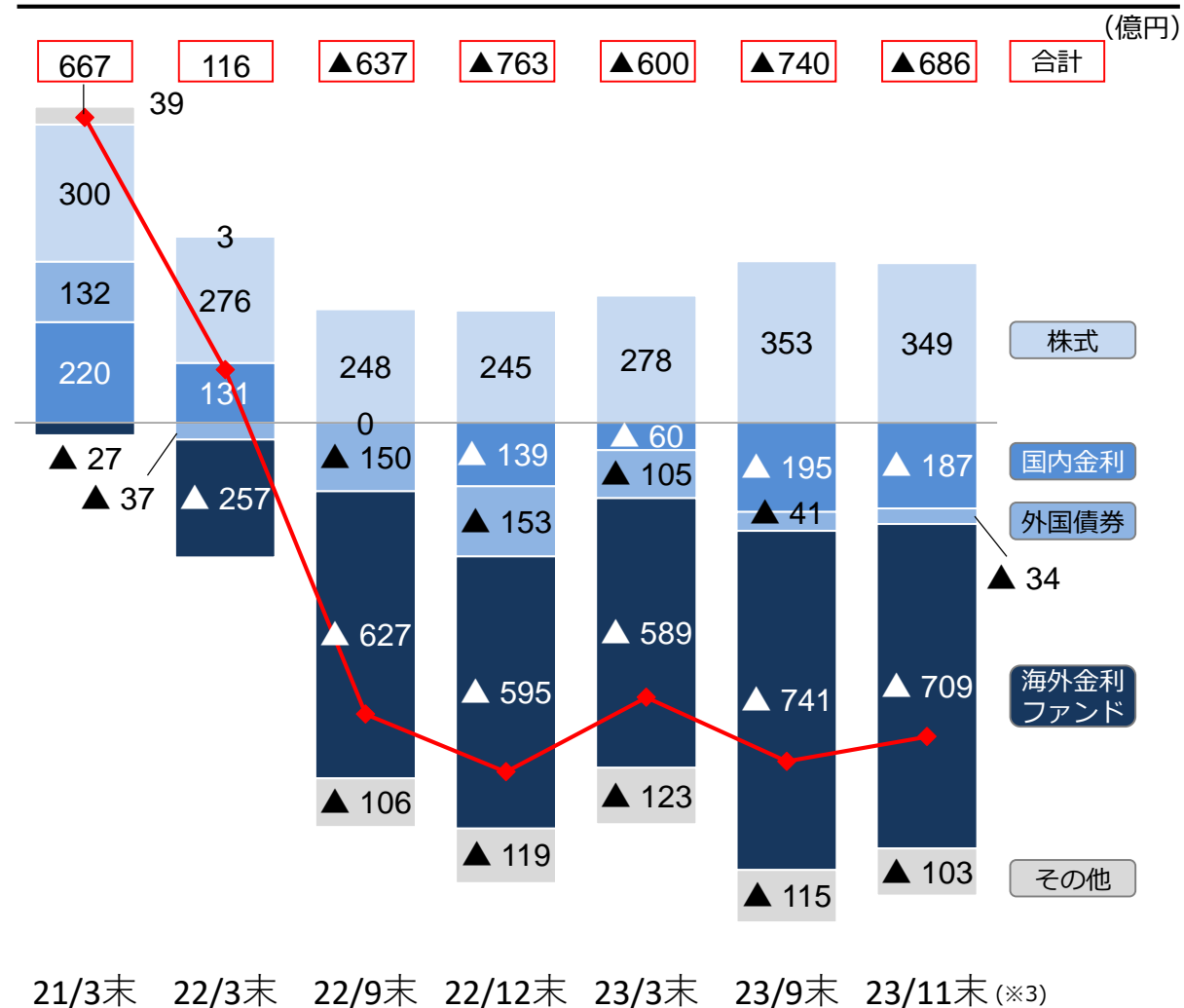
- 収益性が悪化した外債を売却した一方、金利リスクを伴わない為替ベースファンド等のアセットや日本国債を購入し、残高は横這い
- 保有債券の売却や金利ショートファンドの購入により、評価損益の悪化を抑制

### 有価証券残高



(※1) バランスファンドや株式など  
(※2) アセットスワップに伴う国債を含む

### 有価証券評価損益（アセットスワップ評価損益を含む）



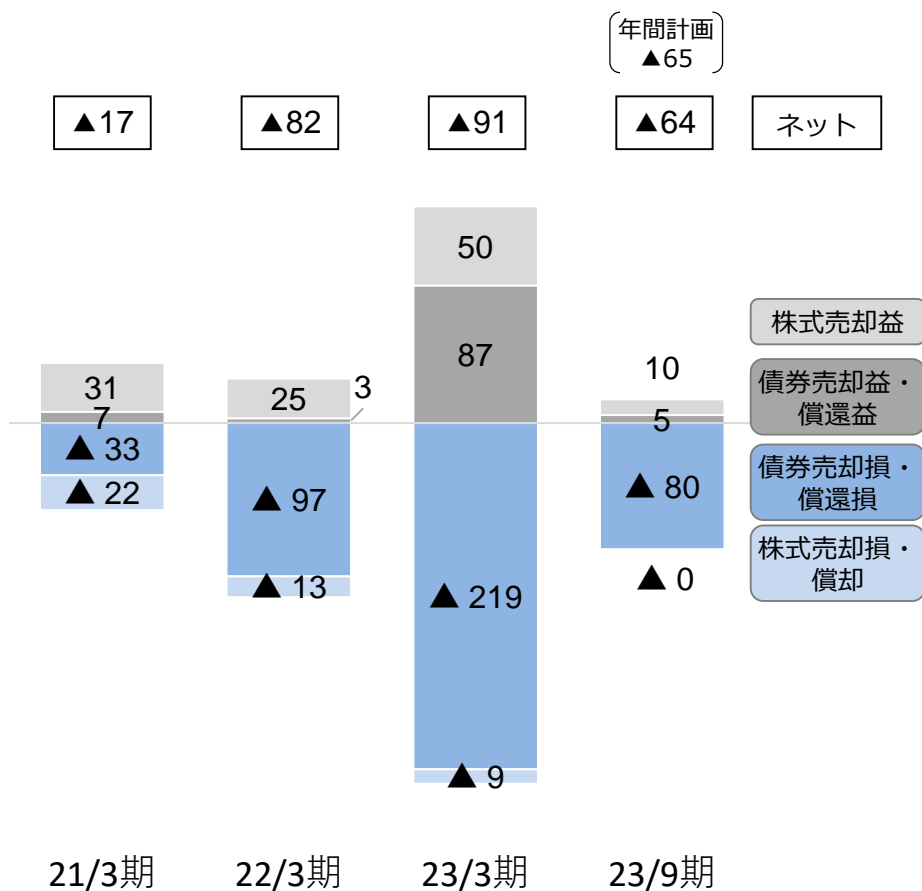
(※3)23/11末は内部管理ベース

## 有価証券の状況(関係損益・キャリー収益の見通し)(単体)

- 収益性が悪化した外債を売却（上期：債券売却損▲80億円）
- ポートフォリオの再構築に向けて日本国債への投資機会を探りながら、当面は金利リスクを伴わないアセットスワップやファンドへの投資を中心に、キャリー収益の底打ちを目指す

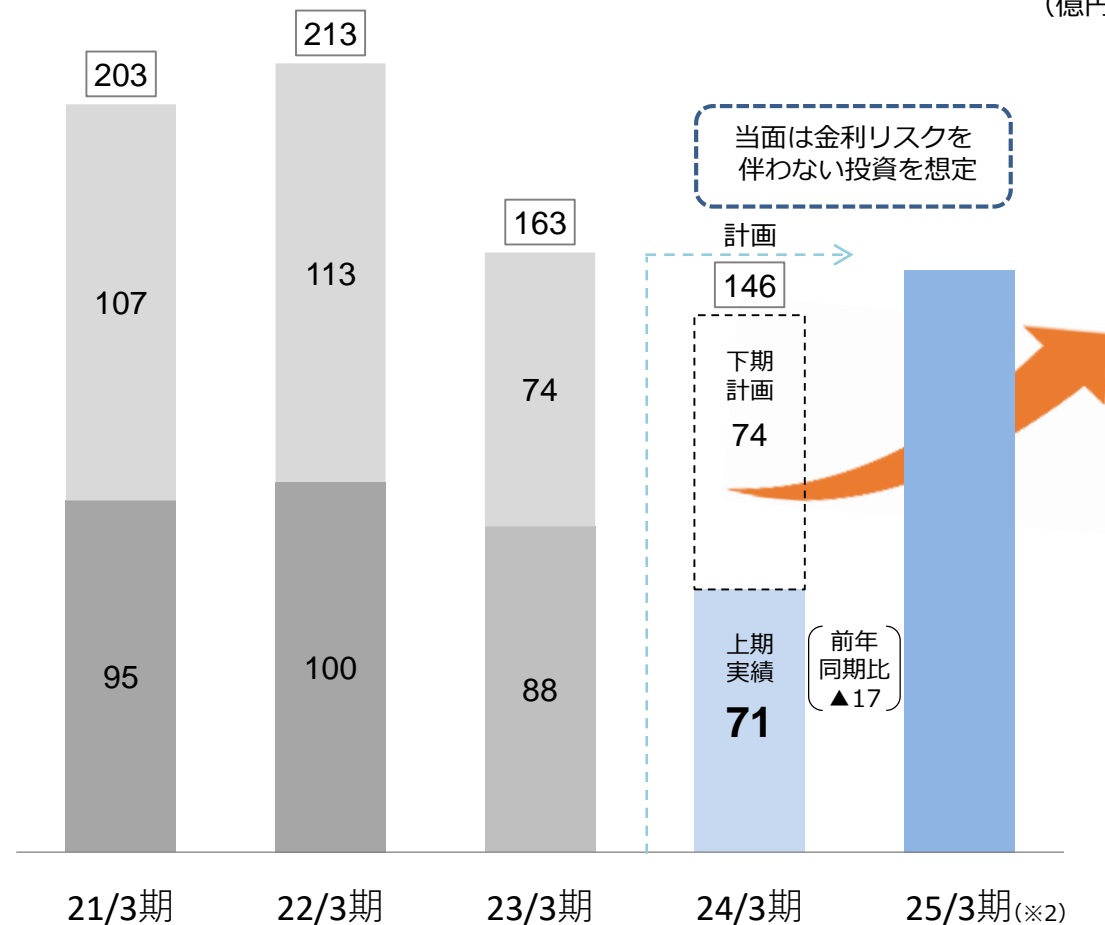
### 有価証券関係損益

(億円)



### 有価証券ネットキャリー収益 ※1

(億円)



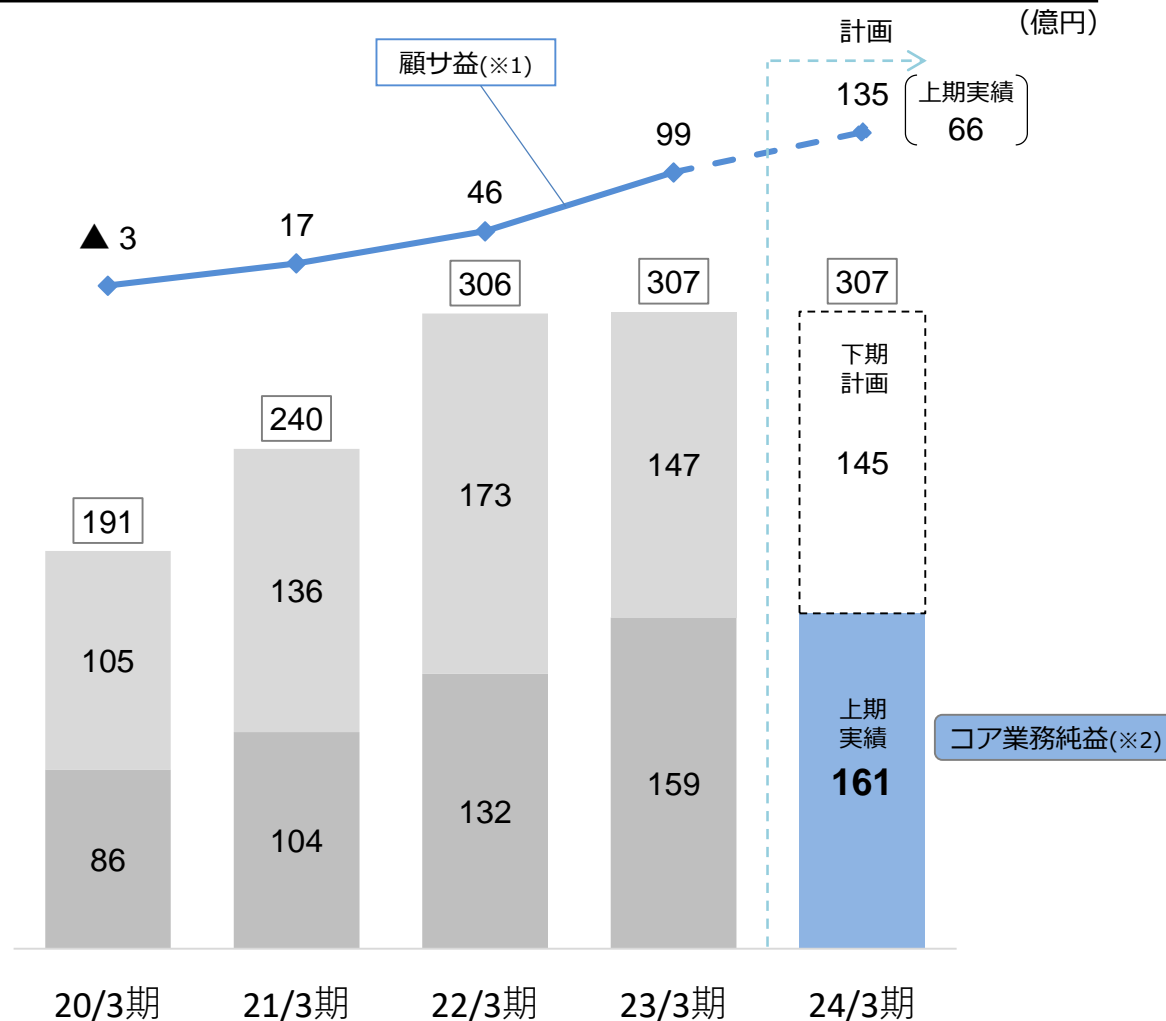
(※1) 除く投資信託解約益、外貨調達コスト等控除後

(※2) 25/3期は24/3期計画策定時のイメージ

## コア業務純益(除く投資信託解約損益)の状況(単体)

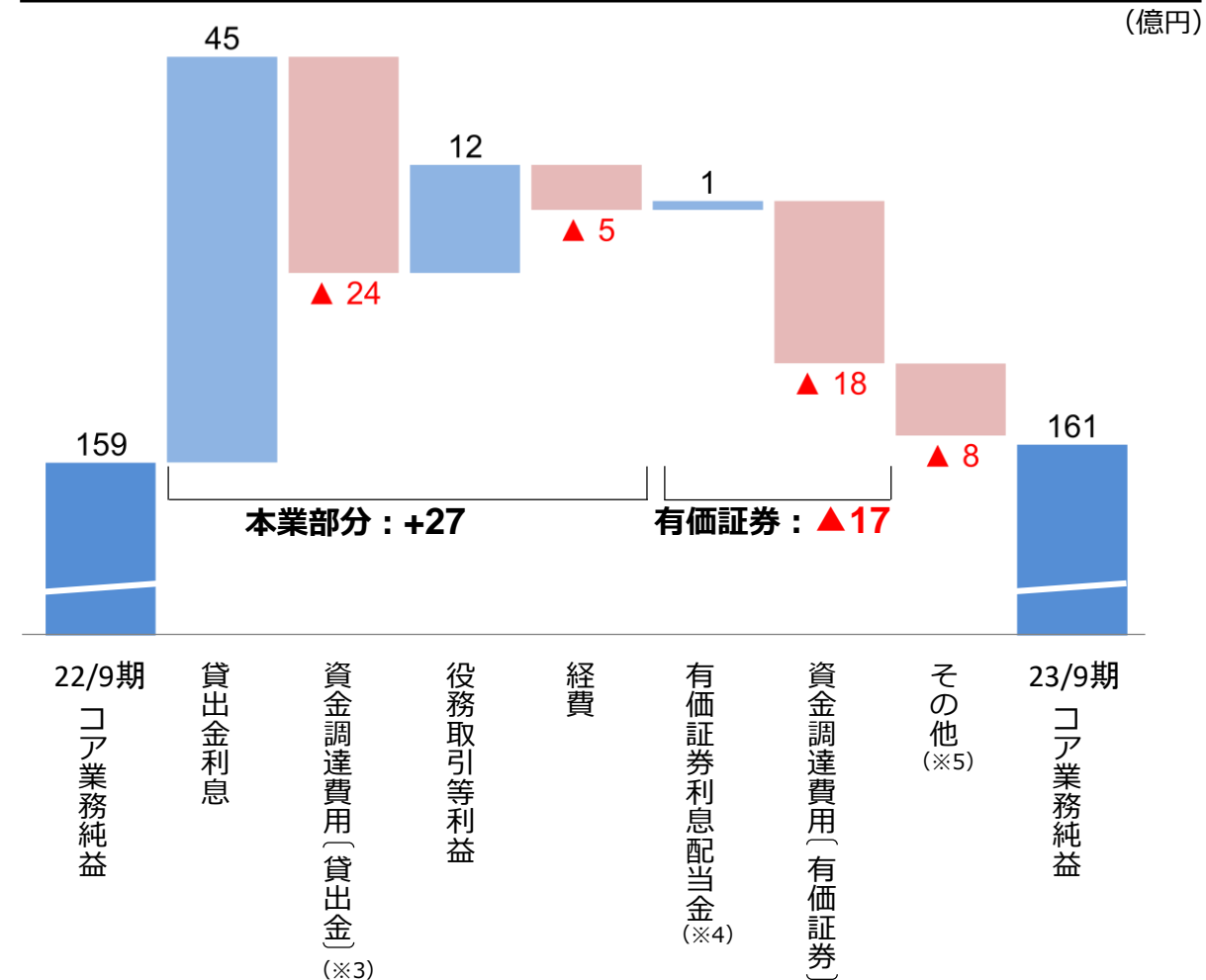
- 貸出金利息と役務取引等利益の本業部分が有価証券運用のマイナス要因をカバー
- 引き続き好調な本業部分が有価証券運用の減少をカバーし、24/3期も同水準を維持

### コア業務純益および顧客向けサービス業務利益の推移



- (※1) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × (貸出金利回 - 預金等利回) - 通貨スワップ費用 + 役務取引等利益 - 経費 - 退職給付費用(臨時費用処理分)
- (※2) コア業務純益は投資信託解約損益を除く

### コア業務純益の増減要因



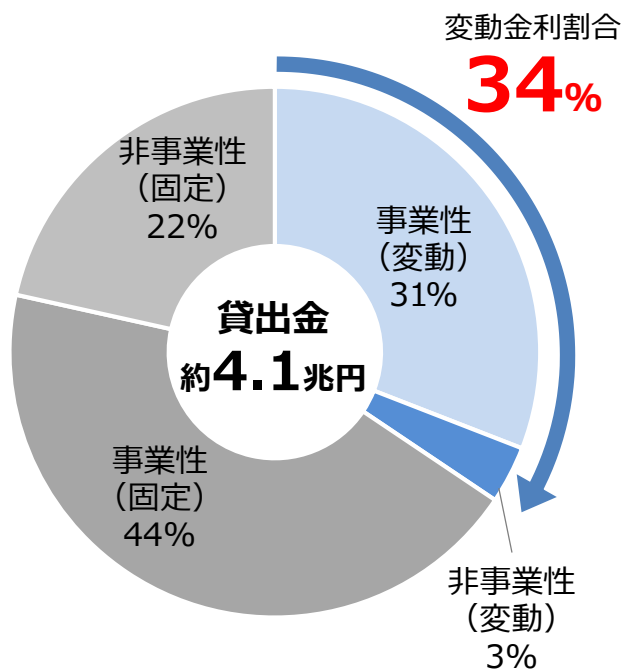
- (※) 費用の増加は利益の減少要因(▲)として記載
- (※3) 通貨スワップ費用を含む
- (※4) 除く投資信託解約損益
- (※5) 資金関連スワップ等受入利息、コールマネー利息等、金融派生商品損益等(対顧客デリバティブ等)

# 貸出金の金利内訳

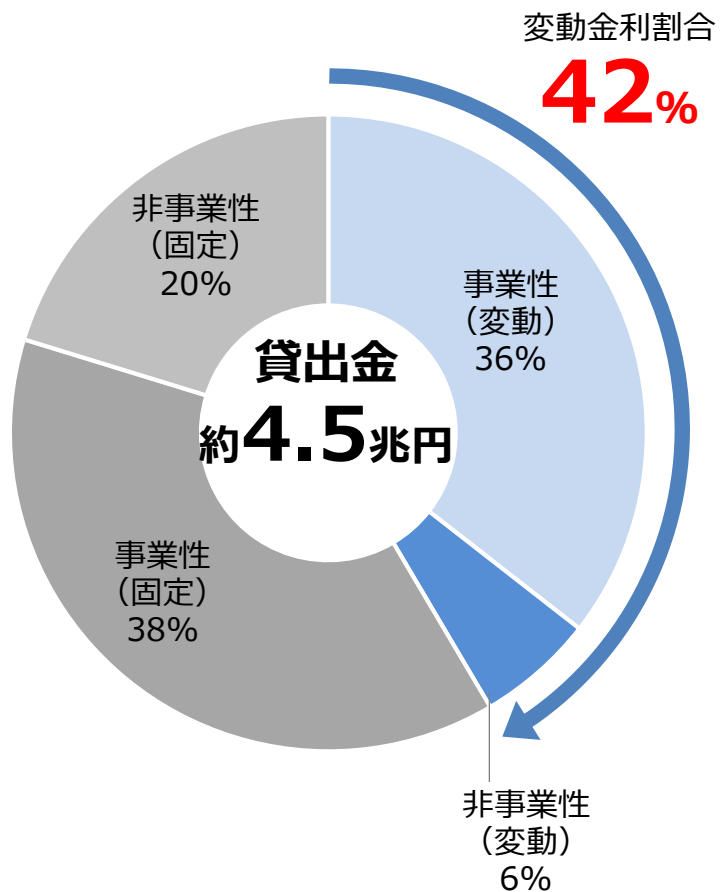
- 変動金利の割合は42%に上昇

## 貸出金の金利別内訳

【22/9末】

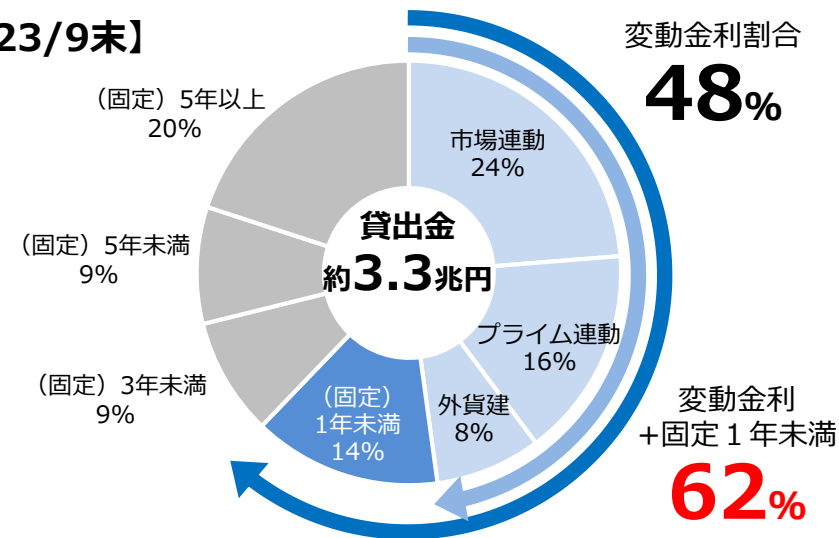


【23/9末】



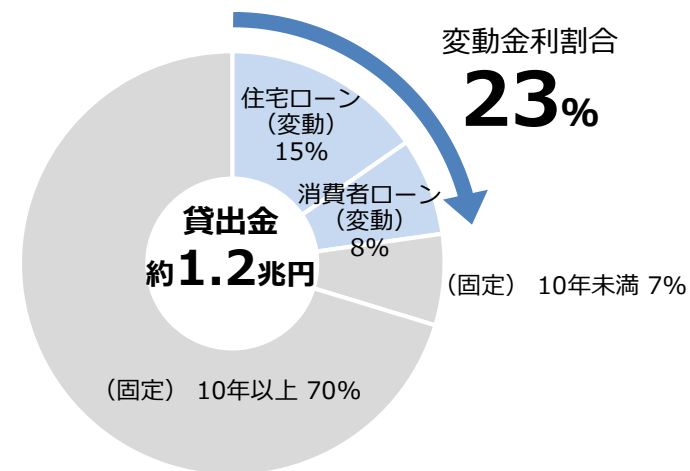
## 事業性貸出金の内訳

【23/9末】



## 非事業性貸出金の内訳

【23/9末】

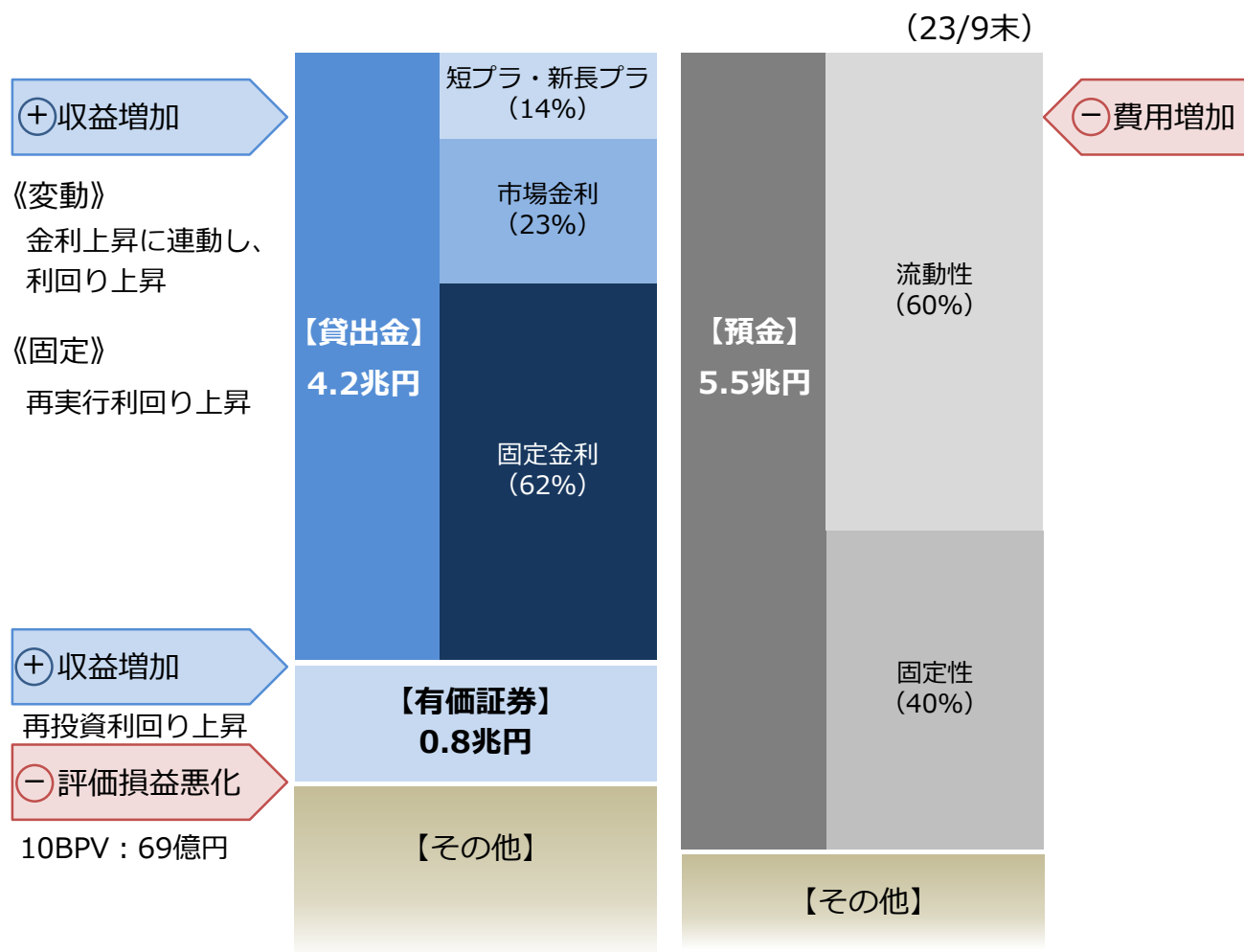


(※) 事業性には地公体・金融を含む  
固定金利期間は満期あるいは固定期間終了までの残存期間

## 円金利上昇時の影響（単体）

- 日銀の金融政策変更による影響を試算
- 円金利が上昇した場合は、収益はプラスの影響が見込まれる

### 円金利バランスシート



### 円金利資金収益の試算

(億円)

|         | 計画    | 24/3期比較 |       |       |
|---------|-------|---------|-------|-------|
|         | 24/3期 | 25/3期   | 26/3期 | 27/3期 |
| 貸出金     | 395   | +15     | +34   | +52   |
| 有価証券    | 155   | +11     | +22   | +42   |
| 預金（コスト） | ▲8    | ▲11     | ▲16   | ▲19   |
| 合計      | —     | +15     | +40   | +75   |

(※) 試算にあたっては内部管理上の計数を使用

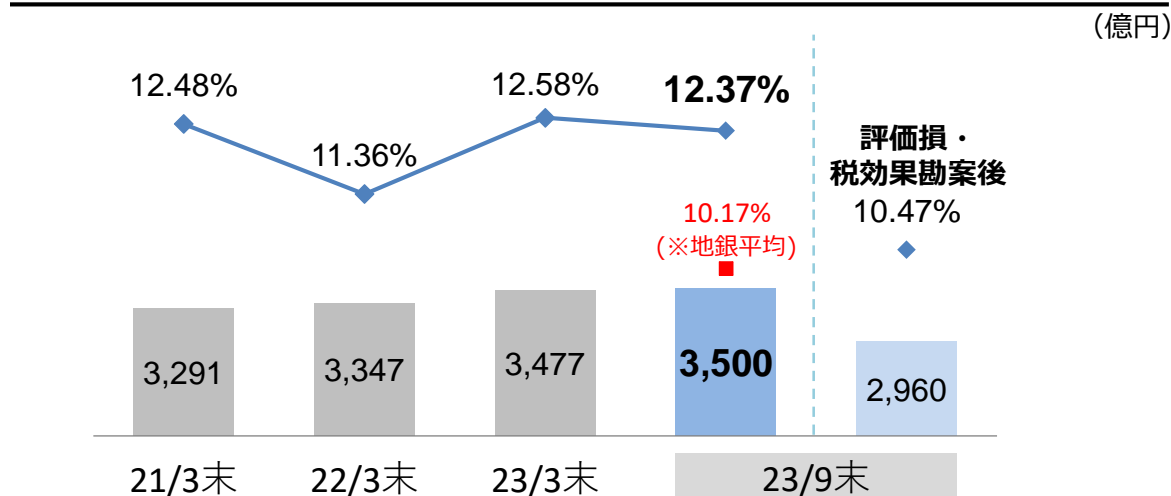
#### 【試算の前提】

- イールドカーブコントロール（YCC）撤廃
- マイナス金利政策解除  
⇒ 政策金利：0.1%、10年金利：1.2%
- 貸出金残高  
・ 2024年3月（予想）の残高横ばい
- 有価証券  
・ 債券償還分を10年日本国債で再投資

## 自己資本比率の状況

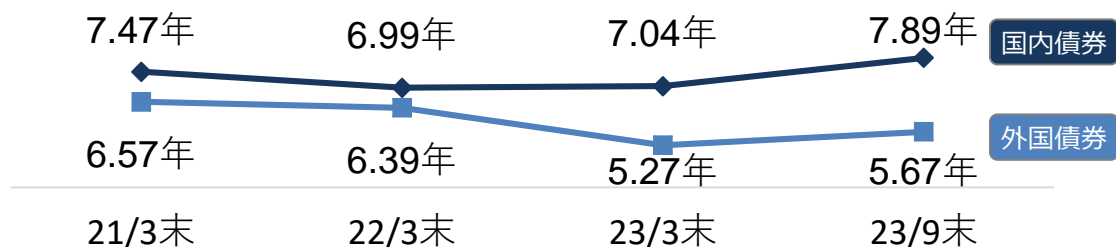
- 有価証券の評価損を控除しても地銀平均以上の自己資本比率は維持
- 自己資本額から有価証券評価損、自己資本比率4%相当額を控除した1,824億円が配賦可能資本。この範囲内で各リスクをコントロール

### 自己資本比率・自己資本額 (連結)



※上場第一地銀 (国内基準行) 決算より当行調べ

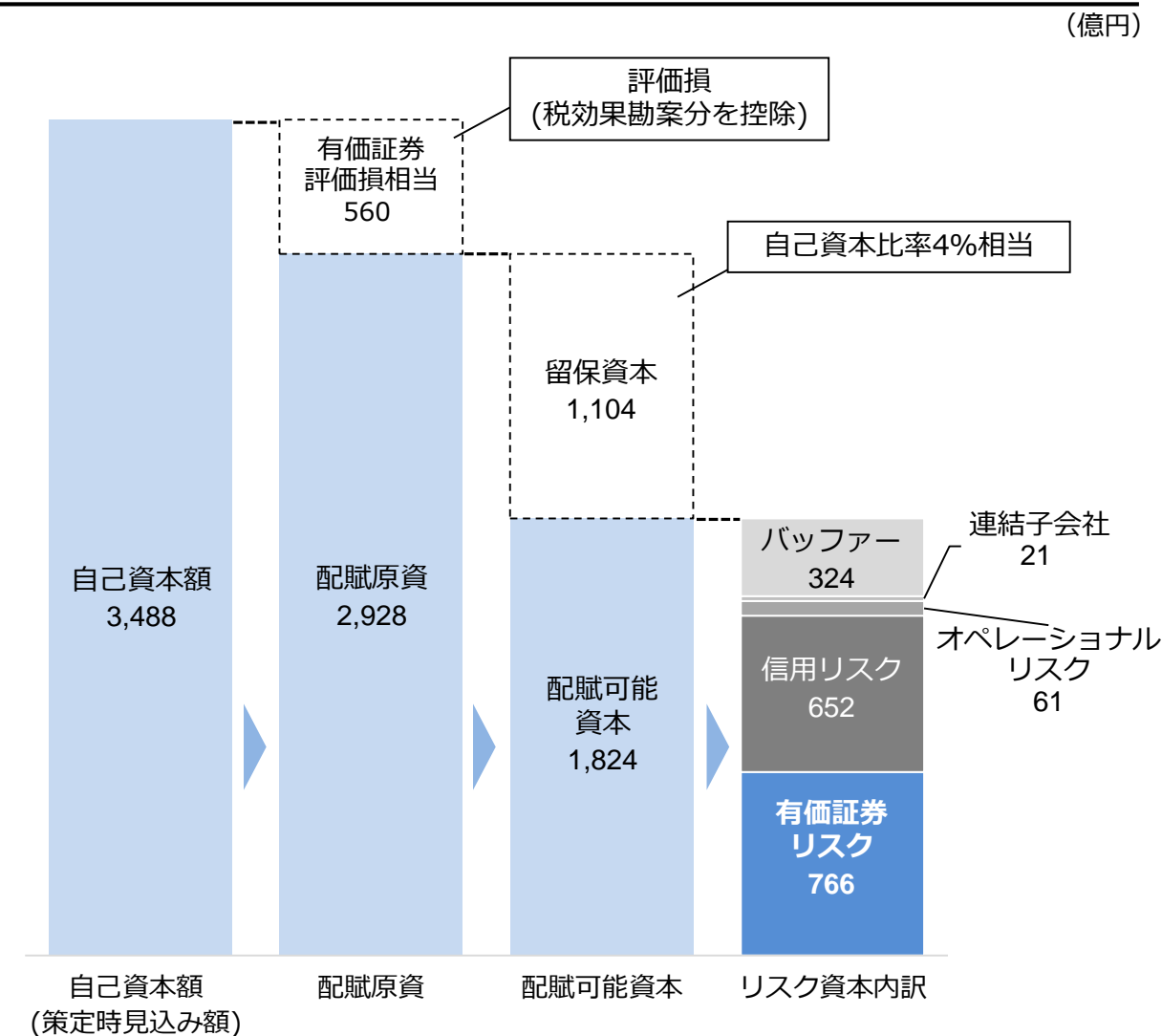
### デュレーション・銀行勘定の金利リスク(IRRBB)(単体)



※22/3末からは、国内債券にはアセットスワップ取引を含む

|                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| △EVE最大値(Economic Value of Equity) | 363億円       |
| 自己資本額                             | 3,352億円     |
| 重要性テスト (△EVE最大値÷自己資本額)            | 10.8% < 20% |

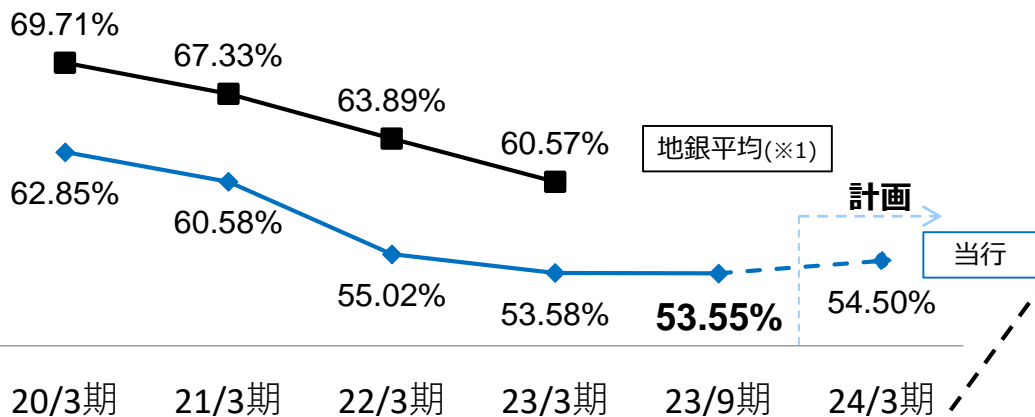
### 資本配賦 (連結)



## OHRの状況 (単体)

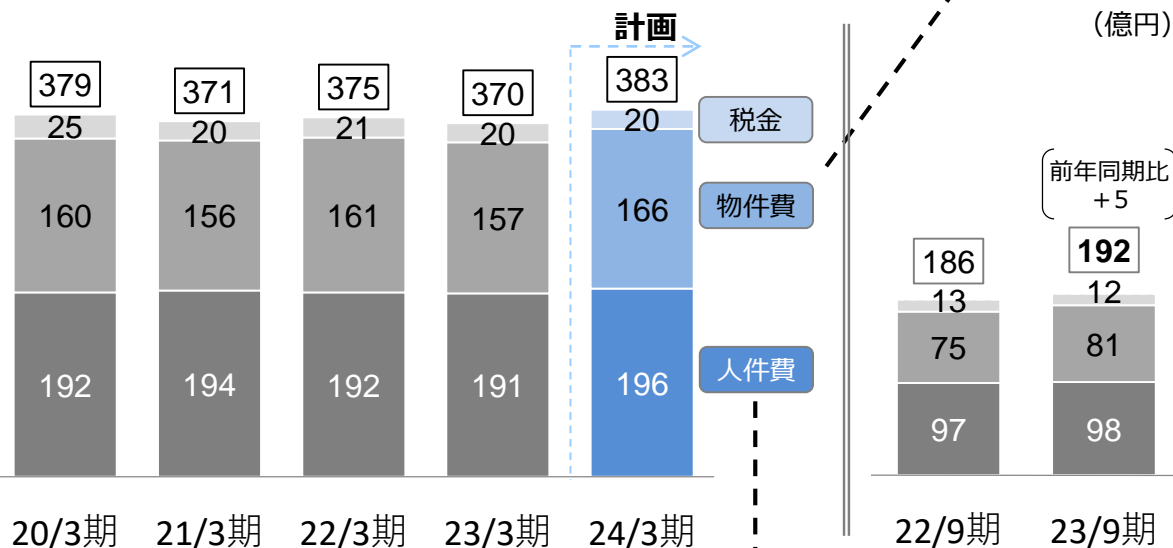
- 経常経費を抑制しつつ、将来の成長に向けた戦略投資を加速
- メリハリを利かせたコストコントロールにより、OHRは引き続き50%台前半を維持

## OHRの状況 (コア業務粗利益ベース)

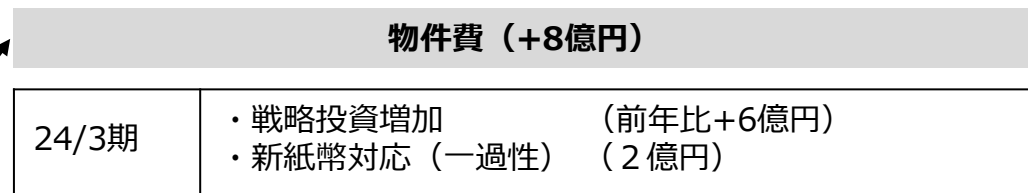


(※1) 全国地方銀行協会より

## 経費の状況



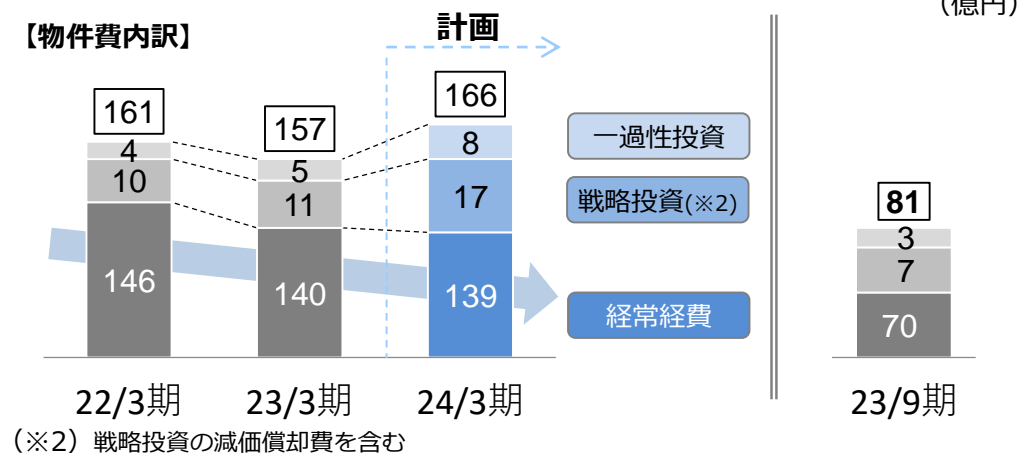
## 主な経費の増減



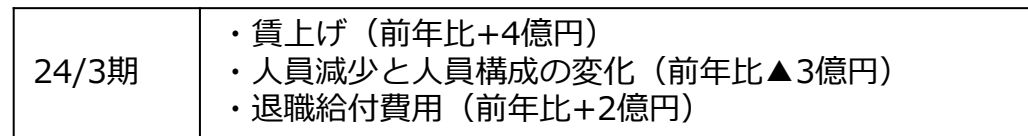
### 【主な戦略投資】

- ✓ オムニチャネル基盤構築 ⇒ P 29
- ✓ N I S A 推進 ⇒ P 27
- ✓ 個人ローンプロモーション ⇒ P 7

### 【物件費内訳】



### 人件費 (+4億円)

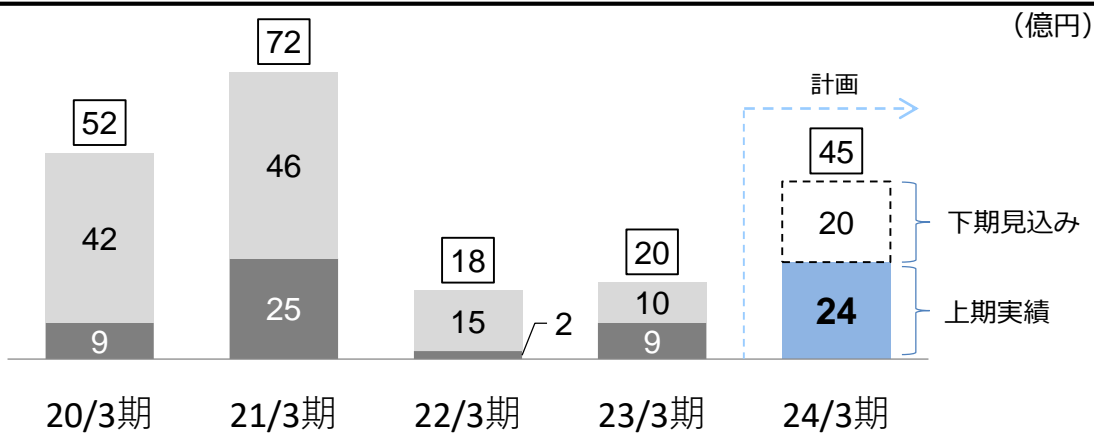




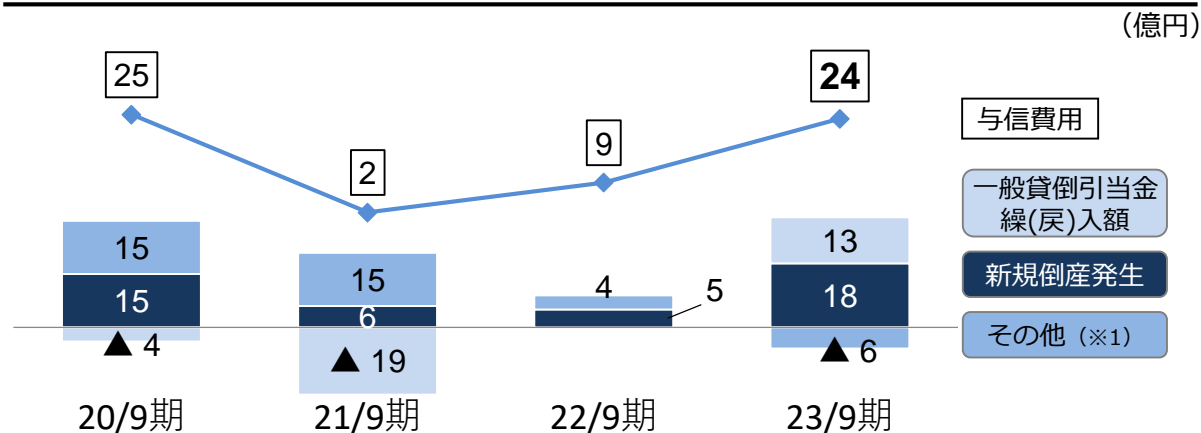
## 与信費用・貸出資産の健全性の状況（単体）

- 貸出金残高の増加等により与信費用は増加するも、コロナ禍前と比較し低水準で推移
- 貸出残高を伸ばしている関西・山陽においても正常債権比率は90%以上

### 与信費用の推移

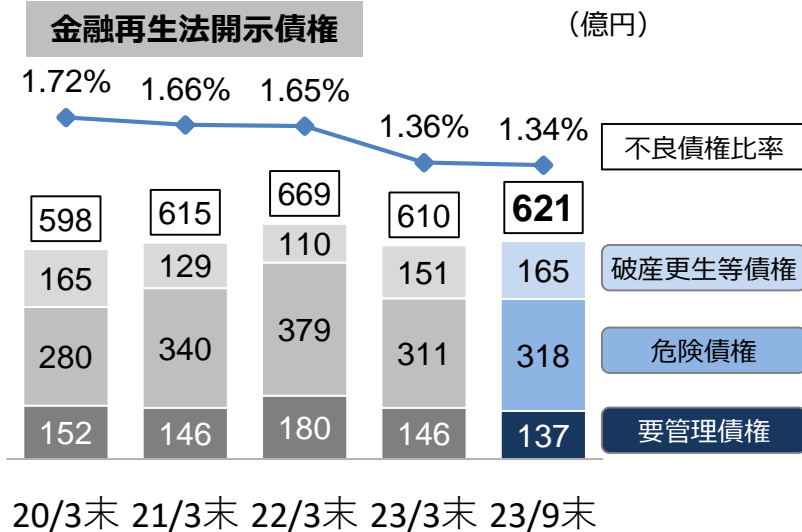


### 要因別与信費用の推移

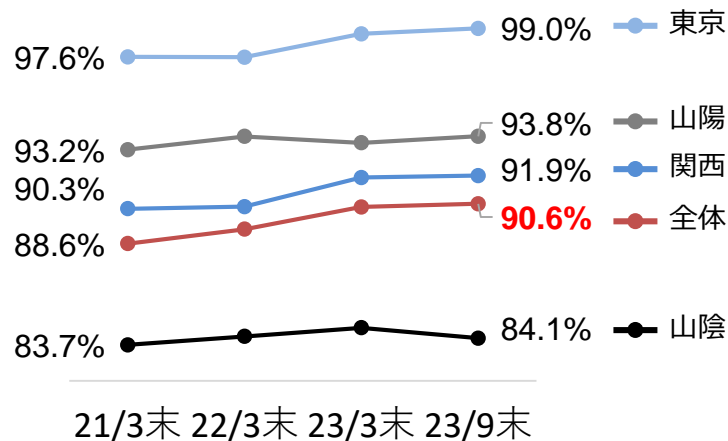


(※1) 債務者区分の変更、担保価格・引当率の変動、個別算定等

### 貸出資産の健全性



### 地域別正常債権比率(※2)



(※2) 当行内部格付により分類

### 地方銀行における引当状況

|                      | 23/9末<br>当行実績 | 地銀62行<br>平均(※3) |
|----------------------|---------------|-----------------|
| 貸出金残高                | 44,948億円      | 40,860億円        |
| 貸倒引当金                | 412億円         | 262億円           |
| 引当率<br>(貸倒引当金/貸出金残高) | 0.92%         | 0.64%           |

(※3) 地銀62行の2023年3月期決算発表資料より当行作成

# 業績予想

| 連結                  | (単位：億円) |             |        |               |
|---------------------|---------|-------------|--------|---------------|
|                     | 23/3期   | 24/3期<br>計画 | 23/3期比 | 24/3期<br>中計目標 |
| 経常収益                | 1,126   | 1,136       | 9      | —             |
| 経常利益                | 217     | 233         | 15     | —             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 154     | 160         | 5      | 150億円以上       |

| 単体                     | (単位：億円) |             |        |               |
|------------------------|---------|-------------|--------|---------------|
|                        | 23/3期   | 24/3期<br>計画 | 23/3期比 | 24/3期<br>中計目標 |
| 業務粗利益                  | 559     | 602         | 43     | —             |
| うち資金利益                 | 618     | 675         | 57     | 606           |
| うち役員取引等利益              | 99      | 110         | 10     | 86            |
| うち債券関係損益               | ▲132    | ▲100        | 31     | —             |
| 経費                     | 370     | 383         | 12     | 366           |
| コア業務純益<br>(除く投資信託解約損益) | 307     | 307         | 0      | —             |
| 臨時損益                   | 20      | 24          | 4      | —             |
| うち株式等関係損益              | 41      | 35          | ▲6     | —             |
| 経常利益                   | 210     | 216         | 6      | —             |
| 当期純利益                  | 145     | 153         | 7      | —             |
| 与信費用                   | 20      | 45          | 24     | 70            |
| 顧客向けサービス業務利益           | 99      | 135         | 36     | 102           |

## 24/3期計画の概要

- 本業（貸出金利息、役員取引等利益など）は引き続き好調を維持し、3期連続過去最高益更新を見込む
- 資金利益は、有価証券部門の減少を貸出金部門がカバーし増加
- 上期に有価証券ポートフォリオを集中的に見直し

## 計画のポイント

### 資金利益（前期比+57億円）

- 有価証券利息配当金の減少や外貨調達コストの増加等を貸出金利息の増加（+81億円）でカバー

### 役員取引等利益（前期比+10億円）

- 法人コンサル、野村証券とのアライアンスの強化により初の100億円台を見込む

### 経費（前期比+12億円）

- 経常経費を削減する一方、人件費・戦略投資は増加

### 与信費用（前期比+24億円）

- 新型コロナ融資の返済開始、物価高の影響による企業業績の悪化等に備える

### 債券関係損益（前期比+31億円）

- 有価証券ポートフォリオは引き続き機動的な見直しを予定し、▲100億円の債権関係損益を見込む

### 株式等関係損益（前期比▲6億円）

- 債券関係損益▲100億円の一部を、株式等売却益で吸収

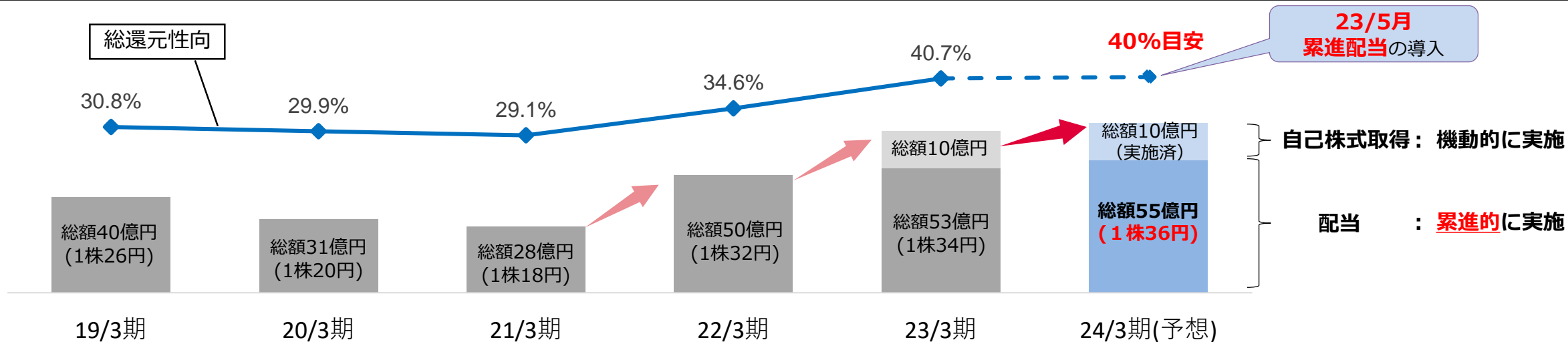
### 当期純利益（前期比+7億円）

- 過去最高益を3期連続で更新する見込み

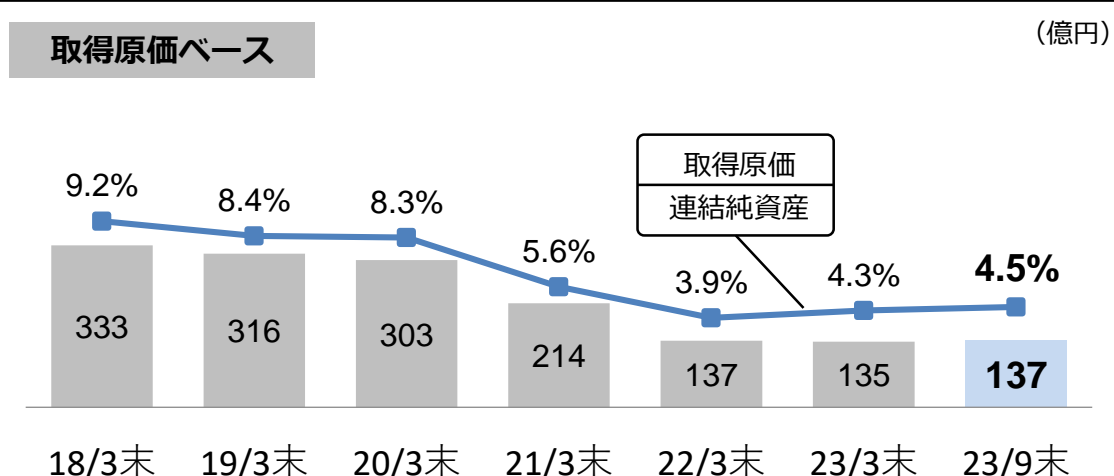
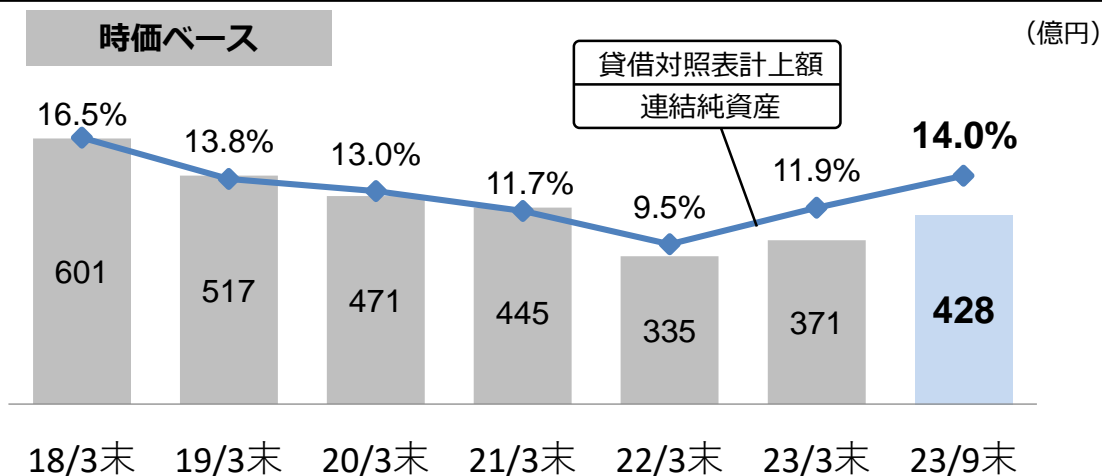
# 株主還元の充実および政策保有株式の状況

- 利益成長を通じた累進的な配当<sup>(※)</sup>と機動的な自己株式取得により、総還元性向40%目安の株主還元を実施  
 (※) 原則として減配をせず、利益の成長とともに増配を行う配当施策

## 株主還元状況



## 政策保有株式の推移



(※) 24/3末の取得原価ベースの残高は23/3末を下回る見込み

# 中期経営計画概要と進捗 (2021-2023年度)

---

## 中期経営計画の概要と進捗

- 経営理念の実現に向け、地域・お客様の課題解決を通じた成長を目指す「長期ビジョン」と、ビジネスモデルの変革を加速していく「中期経営計画」を策定（2021/3公表）

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

長期ビジョン

No. 1 の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行

地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

### 目標とする経営指標

経営資源の最大限の活用と多様なリスクテイクにより、収益力を大幅に向上させる

|       |    | 項目                          | 最終年度目標<br>(2023年度) | 2022年度実績 | 達成見込み |
|-------|----|-----------------------------|--------------------|----------|-------|
| 収益性   | 連結 | 当期純利益 <small>(※1)</small>   | 150億円以上            | 154億円    | ○     |
|       |    | 非金利収益比率 <small>(※2)</small> | 15.8%以上            | 17.87%   | ○     |
| 資本効率性 |    | ROE <small>(※3)</small>     | 4.4%以上             | 4.45%    | ○     |
| 効率性   | 単体 | OHR <small>(※4)</small>     | 53%未満              | 53.58%   | △     |
| 健全性   | 連結 | 自己資本比率                      | 12%以上              | 12.58%   | ○     |

(※1) 親会社株主に帰属する当期純利益

(※2) (役員取引等利益+その他業務利益(除く債券関係損益・アセットスワップ解約益・通貨スワップ費用)) / 連結コア業務粗利益

(※3) 株主資本ベース

(※4) コア業務粗利益ベース

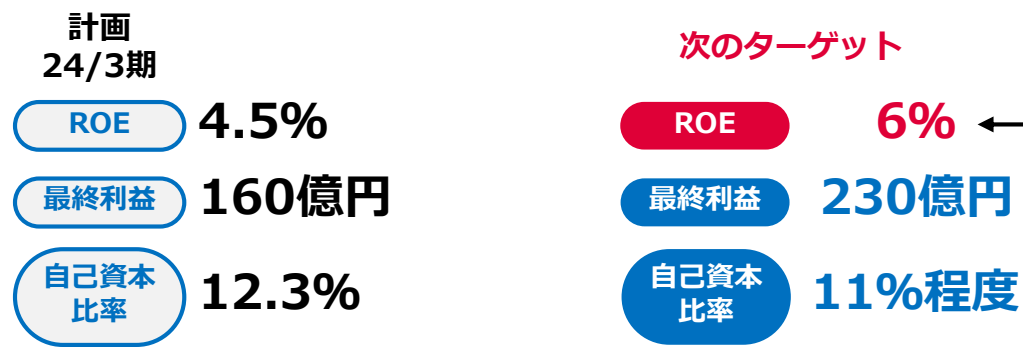
# 当行の成長戦略

---

# 企業価値向上に向けた取り組み

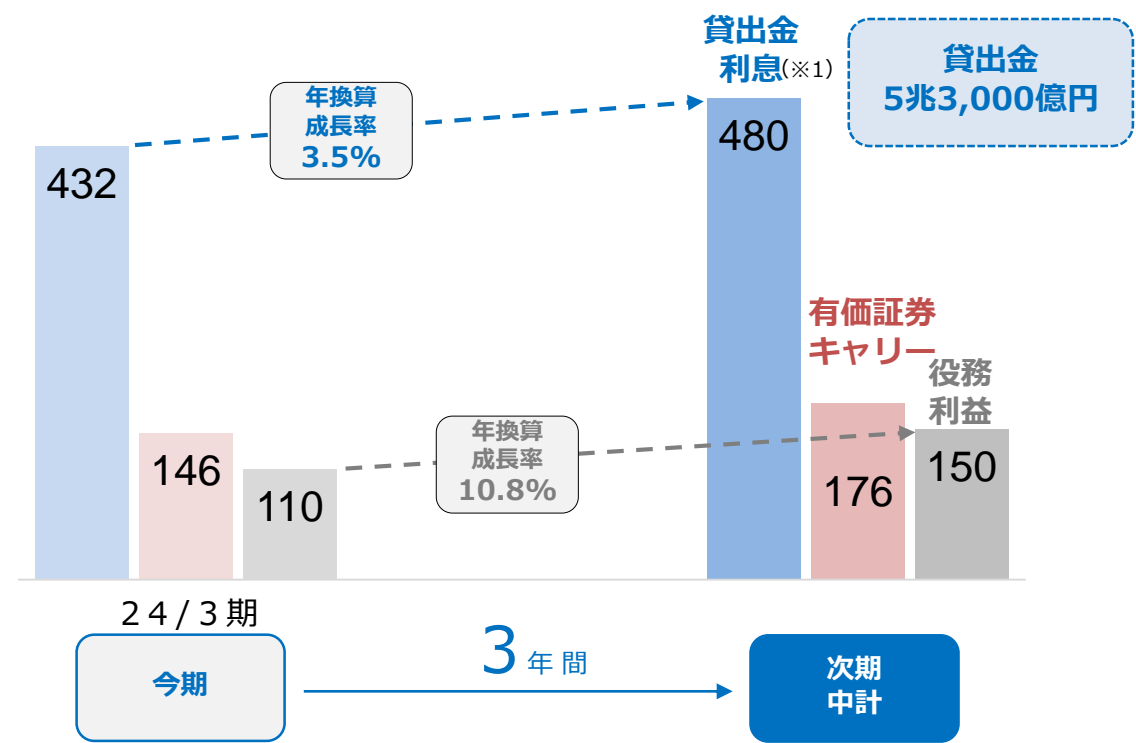
- 貸出金と役員取引等利益を中心とした利益成長により、ROE6%が次のターゲット
- 戦略分野の増員、人材育成による営業力の強化、DX等による構造改革を続け、次の3年以内の達成を目指す

【連結】



株主資本コスト：6%  
(CAPMに基づく当行算定値)

参考値：11%  
(益利回りに基づく当行算定値 ※2)



## 企業価値向上に向けた施策

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 貸出   | 県外営業人員増強 (P24)            |
| コンサル | 全員コンサルを山陽・関西へ拡大 (P25、26)  |
|      | ストラクチャードファイナンス強化 (P25、26) |
|      | ベンチャービジネスへの取組強化 (P25、26)  |
| DX   | 野村アライアンスの深化 (P27)         |
|      | DXによる構造改革 (P28、29)        |
| 人材   | 人的資本の最大化 (P31、32)         |

(※1) 貸出金利息は外貨調達コストを除く

(※2) 2016~2022年度の当行PER中央値の逆数から算出

# 構造改革の効果

- 前中計より構造改革を継続的に実施。構造改革により人員を捻出し戦略分野へ再配置
- 総人員は抑制しながら、戦略分野（法人コンサル・デジタル）を増員し利益成長を継続

## 構造改革の背景・目的

＜主な経営課題＞

- ✓ マザーマーケット（山陰）の経済地盤の弱さ
- ✓ 収益構造、ビジネスモデルの転換
- ✓ 急速に進むデジタル化への対応

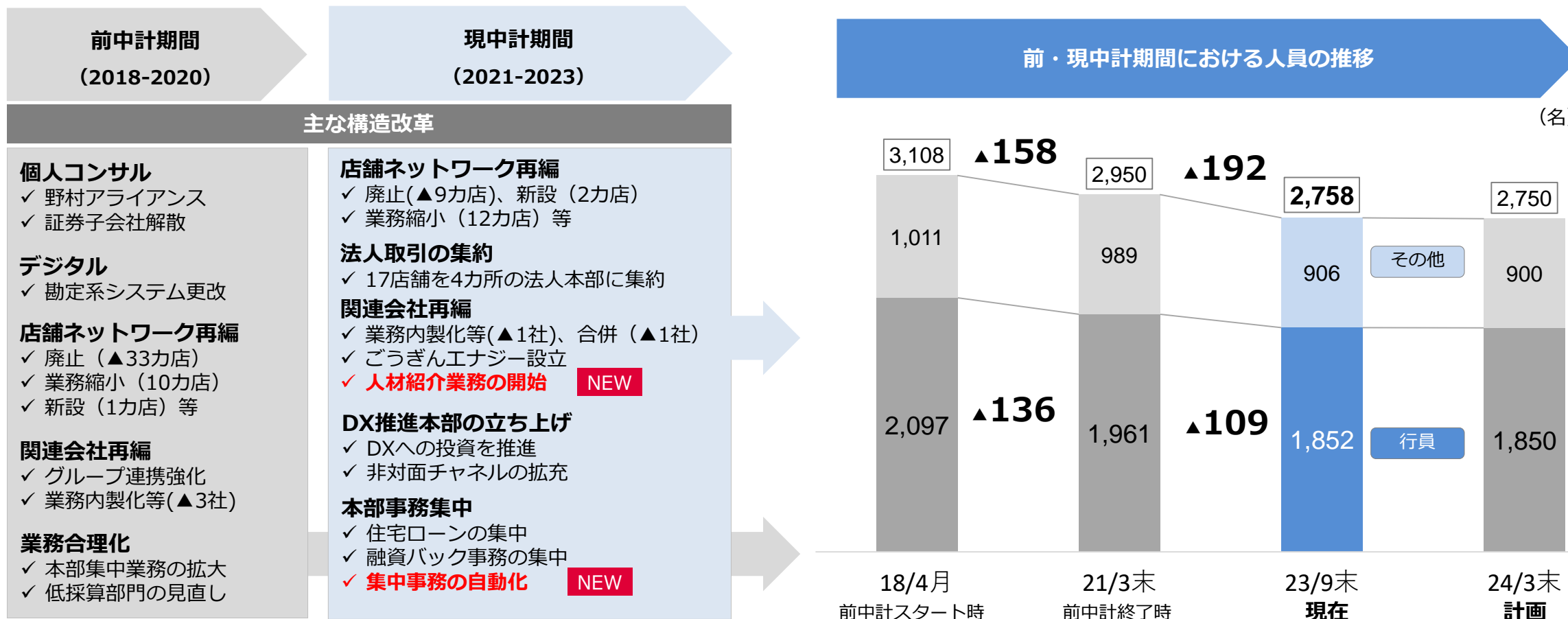
経営課題を  
成長の機会に変換

＜解決の方向性＞

既存マーケットでサービスの質向上と戦略分野への継続的投資を両立

- ✓ 効率的運営体制を構築
- ✓ コンサル・デジタル両輪で成長

## 構造改革の進展

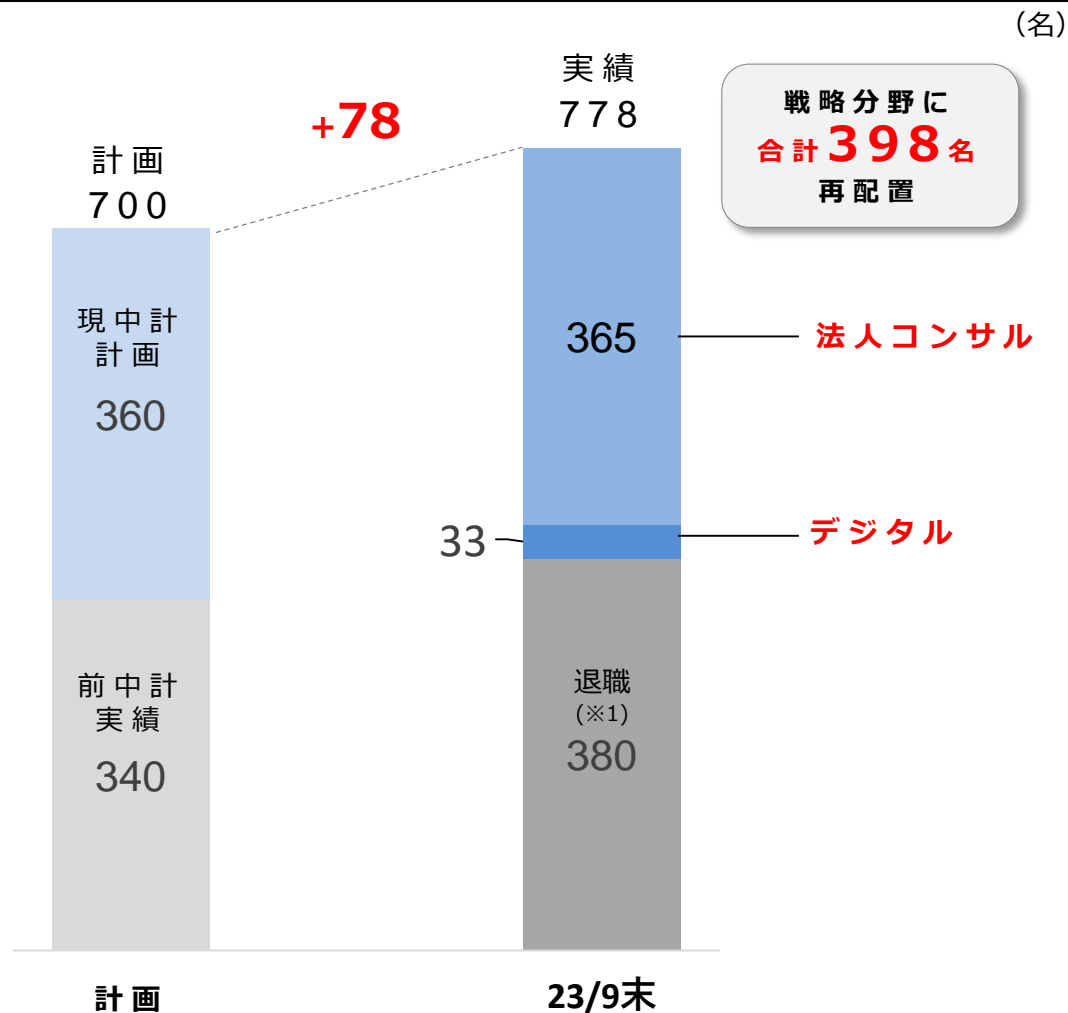




## 戦略部門への人材再配置

- 人員をリスクリングしながら法人コンサル・デジタルなど戦略分野の増員を実現
- リスクリングした人材を起点に更なる戦略配置を行うべく早期戦力化に取り組む

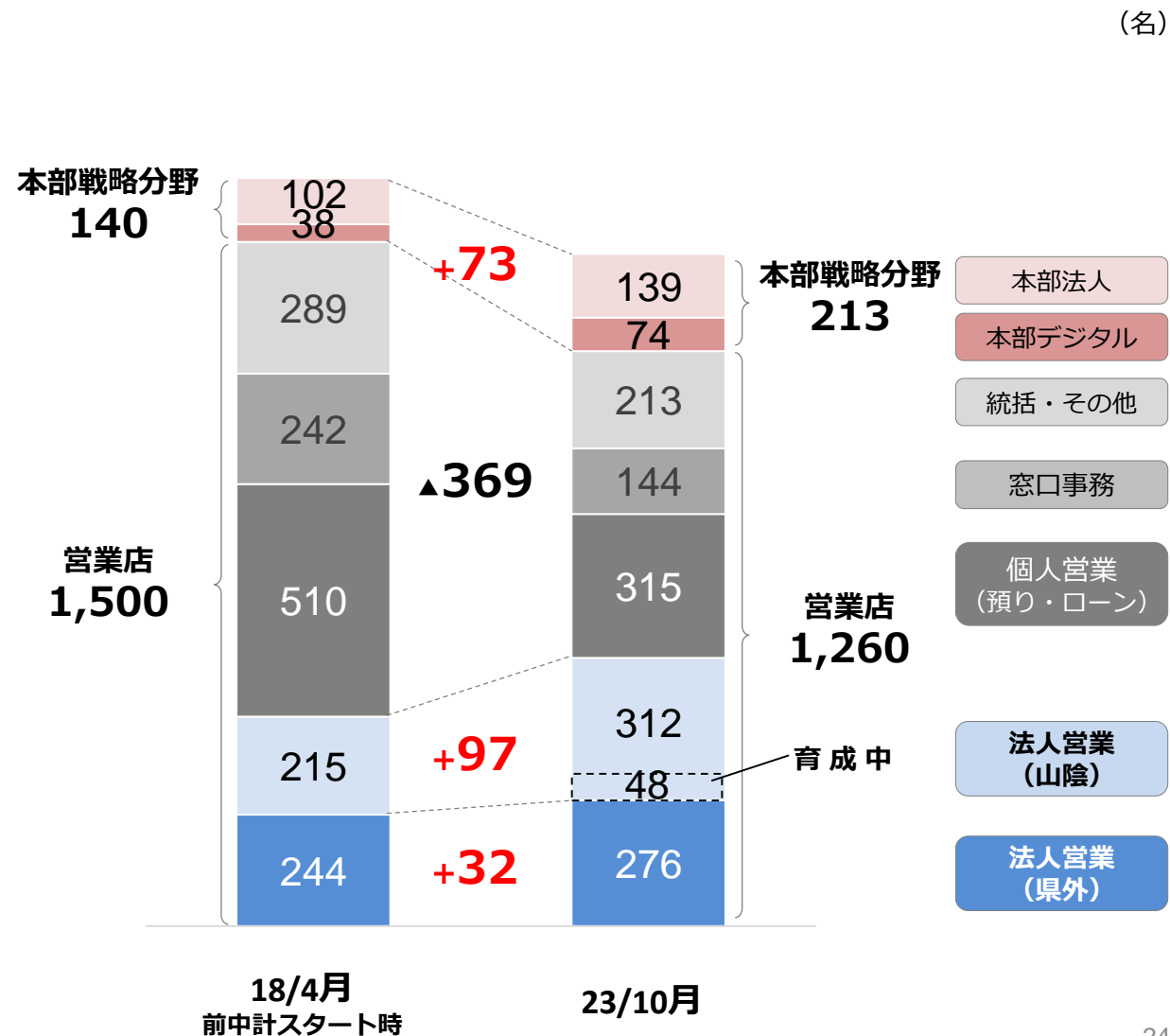
### 再配置の状況 (構造改革で700名を捻出する計画)



(※) 延べ人数

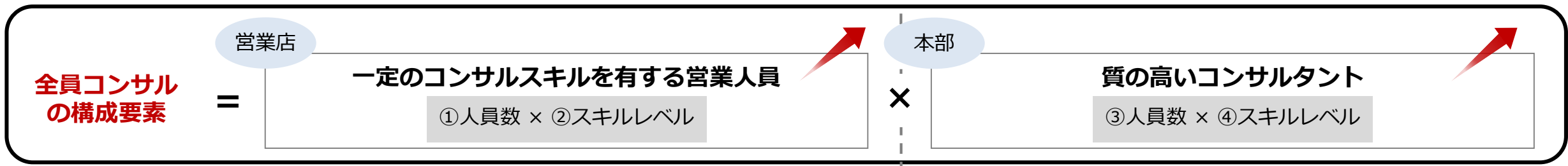
(※1) パートナー職員・パート含む

### 戦略分野への行員の増員状況

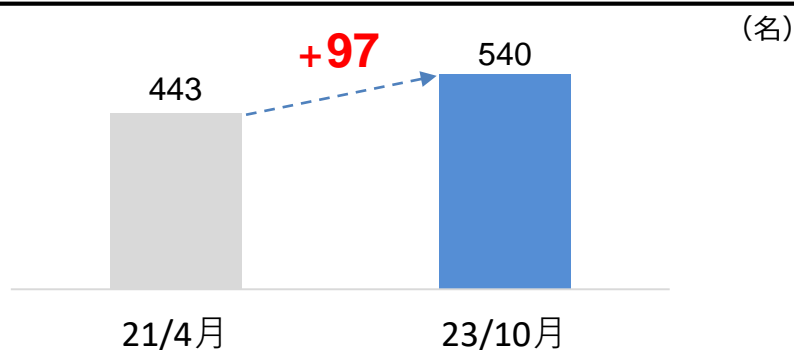


# 全員コンサルの進捗状況

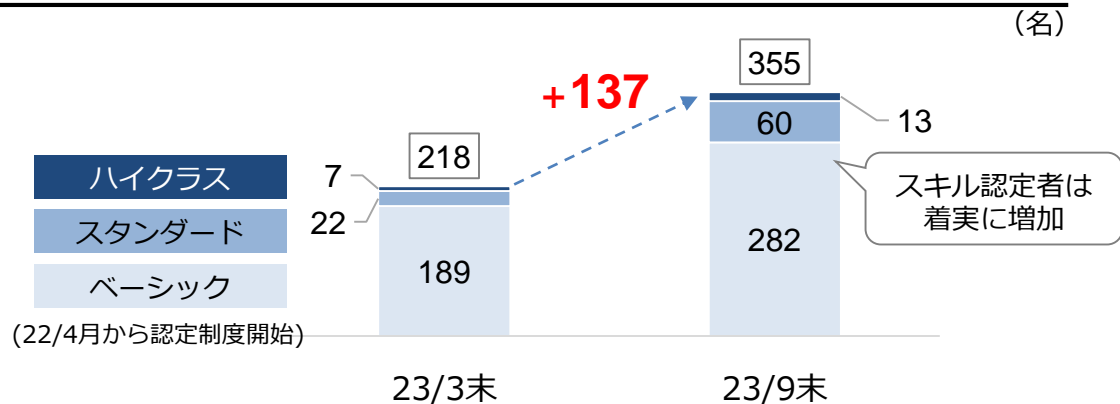
- 営業店は法人営業人員のリスキリングが進み、スキルレベルは着実にアップ。ハイクラス人材の育成が今後の課題
- 本部コンサルタントを増員し、かつ1名あたりの粗利額も着実に増加



## ① 法人営業人員数の推移

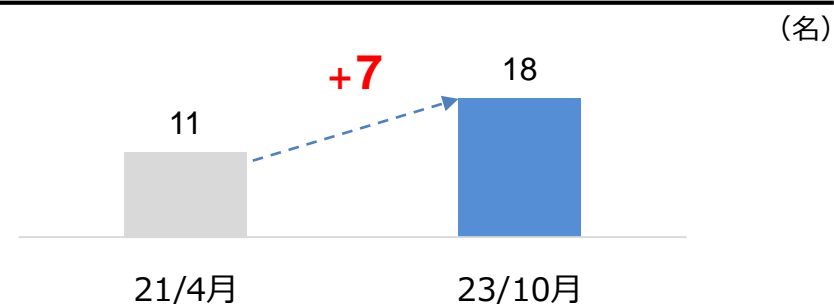


## ② スキルレベルの遷移



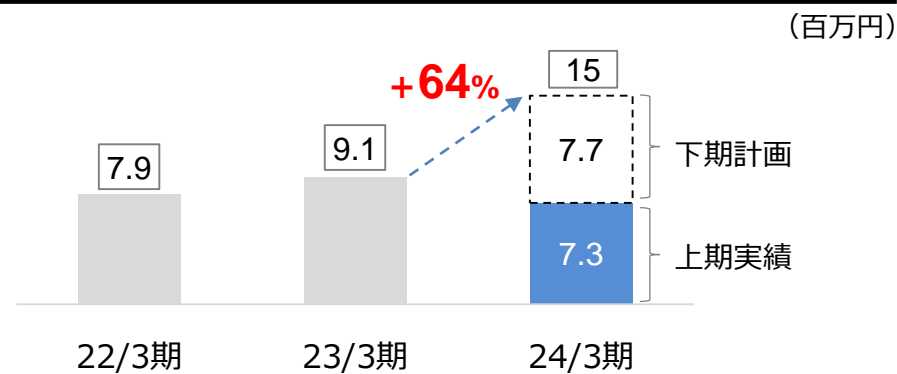
※コンサル人材育成体系の認定者数（本部所属行員を含む）

## ③ 本部コンサルタント人員数の推移



※事業DD/計画策定、IT、人事、業種RM、事業承継の各コンサル人員の合計

## ④ 本部コンサルタント1名あたりの粗利額



# 法人コンサルの成長戦略

- 現中計の「全員コンサルプロジェクト」で培ったコンサル力を武器に、次期中期経営計画でも更にコンサルを進化
- 成長性の高いエリア・分野での取り組みを強化することで、一層の収益力向上を図る

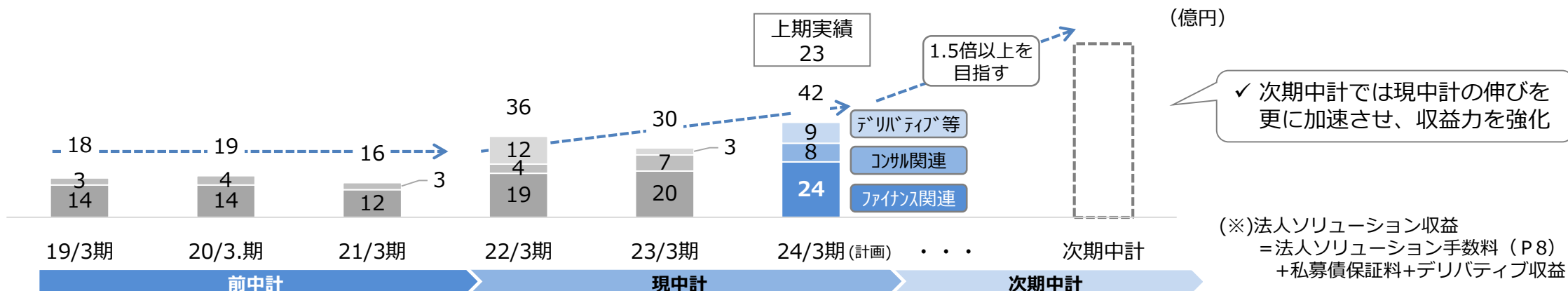
## 基本方針・主要施策

| 経営コンサル      |  | ファイナンスコンサル  |   |
|-------------|--|-------------|---|
| <b>基本方針</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 山陰を中心に強化してきた「全員コンサル」を山陽・関西へ拡大</li> <li>✓ これまで以上に広範囲かつ高深度でサービスを提供</li> </ul> | <b>基本方針</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 体制の整備・拡充による専門性の追求</li> <li>✓ 東京を中心とした成長マーケットの開拓</li> </ul>   |
| <b>主要施策</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットゾーンの拡大</li> <li>DXによる効率化で収益力強化</li> <li>連携先拡充によるサービス提供力強化</li> </ul>     | <b>主要施策</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>本部に専門部署設置、東京/松江に人員増強</li> <li>ストラクチャードファイナンス<sup>(※1)</sup>の取組強化</li> <li>ベンチャービジネス<sup>(※2)</sup>の取組強化</li> </ul> |

これまで築いた「全員コンサル」を土台とし、シナジーを創出

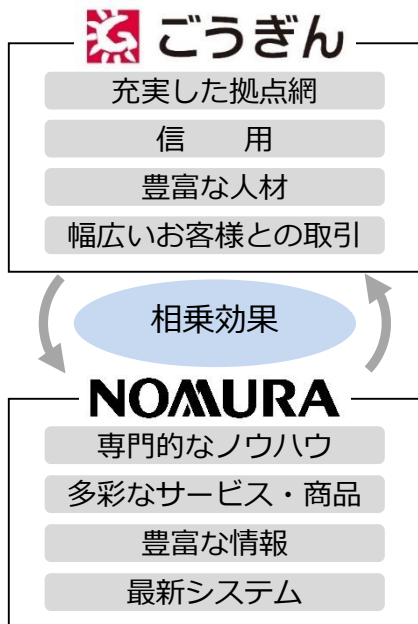
(※1) LBOローン、不動産ノンリコースローン等  
 (※2) ベンチャー（アーリー・シード期）への投資、ベンチャーデットなど

## 法人ソリューション収益<sup>(※)</sup>計画



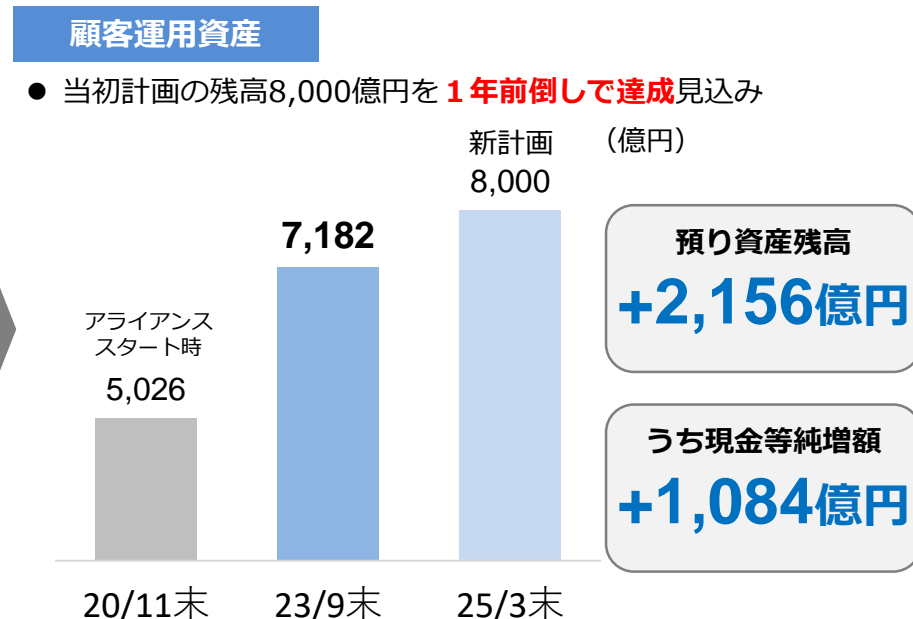
## 地域・お客様の課題解決への貢献(野村アライアンス)

- 野村証券との提携後、お互いの強みを生かした営業活動を展開
- 全資産アプローチにより、顧客ニーズを取り込みながら着実に預り資産残高を積み上げシナジーの発揮



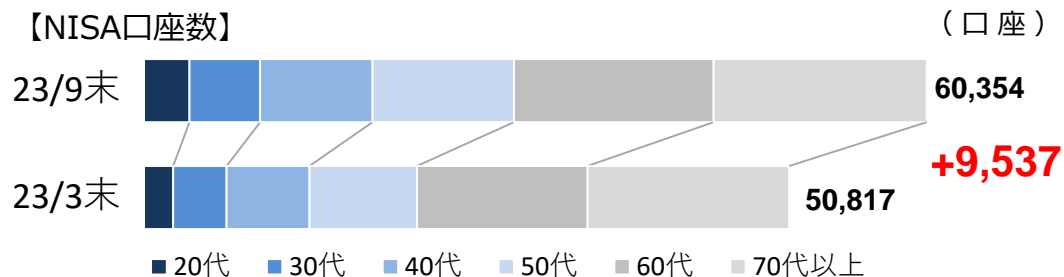
| 提携効果                   |                   |                    |
|------------------------|-------------------|--------------------|
|                        | 現状                | 効果                 |
| 営業人員 <sup>(※1)</sup>   | 210名<br>(23/9末)   | ▲190名<br>(提携前比)    |
| 証券口座数                  | 約93千口座<br>(23/9末) | +18千口座<br>(21/3末比) |
| 有効接触数                  | 約88千件<br>(23/9期)  | +32千件<br>(21/9期比)  |
| 投信約定件数 <sup>(※2)</sup> | 約258千件<br>(23/9期) | +71千件<br>(21/9期比)  |

(※1)提携前の人員は当行、旧ごうぎん証券、野村証券出向者の合計  
(※2)買付・募集件数(個人・店頭)



### 預り資産営業の裾野拡大

取引先への職域活動や金融経済教育を通じ資産形成層のNISA口座増加



(※) 20代には18,19歳およびジュニアNISAを含む

### 新たな施策

- B I ツールの活用 (10月稼働開始)
  - ⇒ 全資産アプローチの追求
- 非対面ツールの拡大
  - ・ オンライン面談サービス
  - ・ **bellFace**
  - ・ WEB相談予約サービス
  - ⇒ 更なる効率性の追求

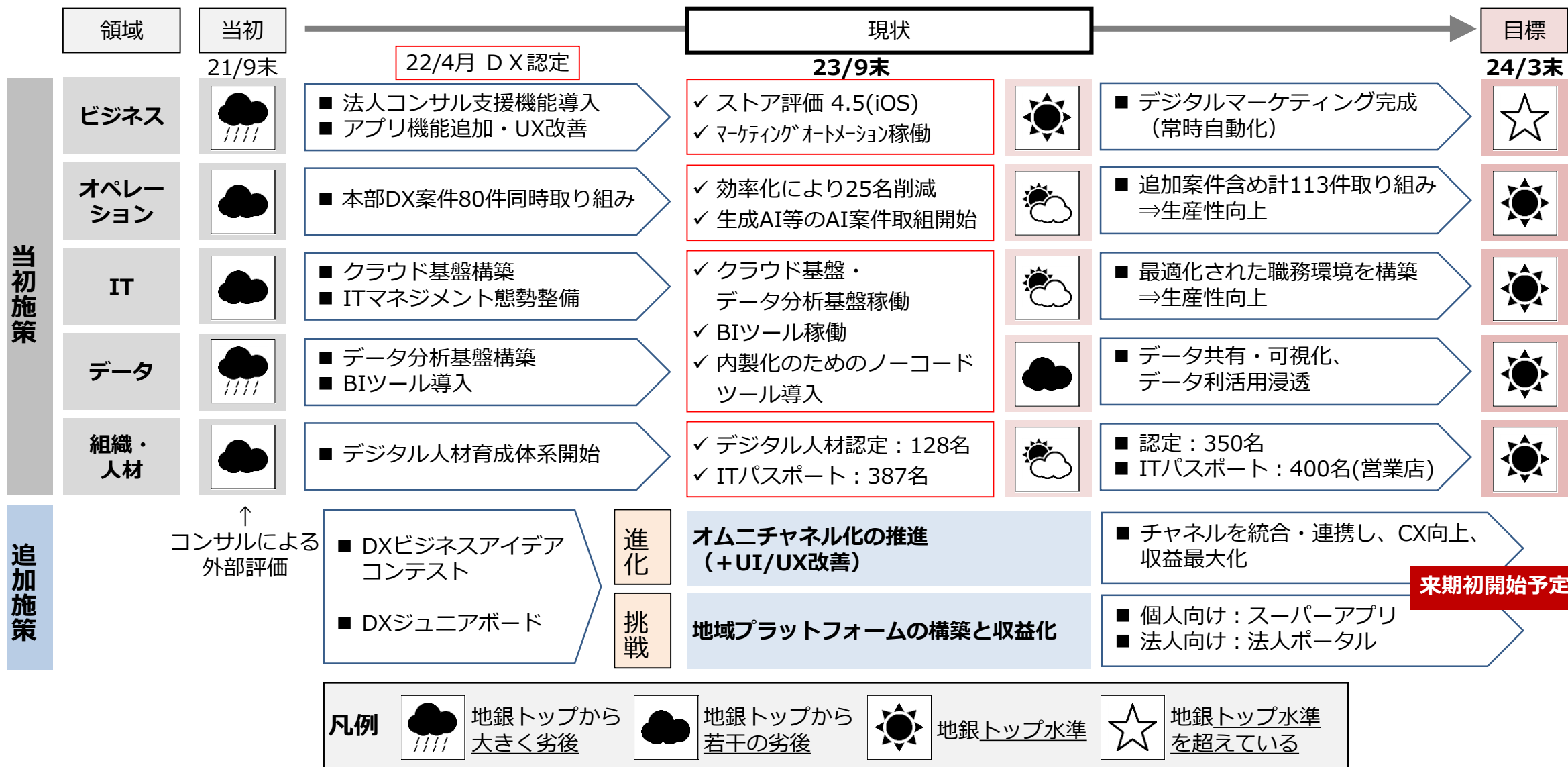
### 【bellFaceの特徴】

- ✓ スマホやタブレットから簡単接続
- ✓ 顔を見ながら面談
- ✓ 画面上に資料を共有



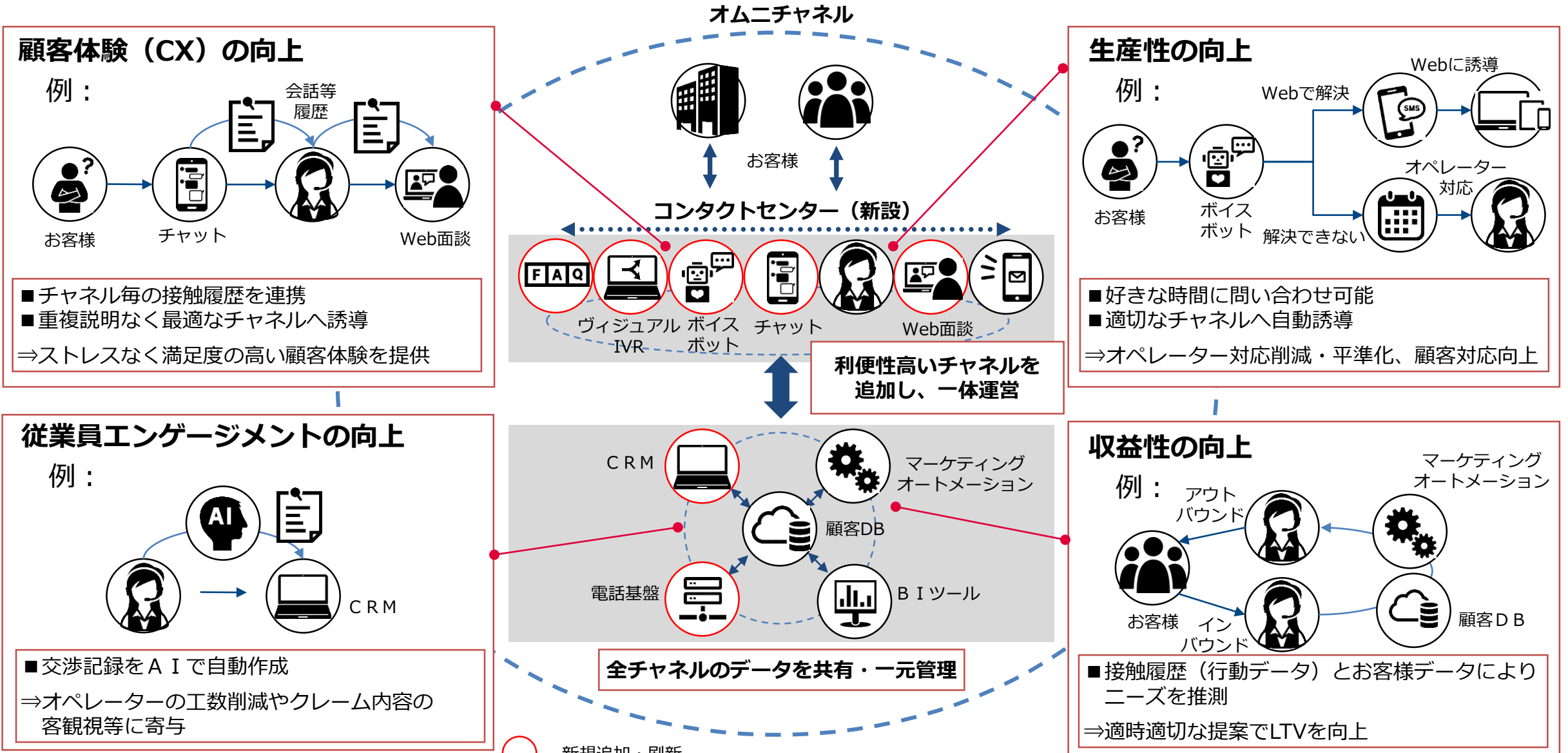
# DXの推進①

- ビジネスから基盤まで、全ての領域で現中計期間中に「地銀トップ水準」を目標にDXを推進
- 追加施策を加えて取組加速中。今期末から来期初にかけてリリースし、次期中計でマネタイズ



## DXの推進②

- 現中計で構築したデジマ、データ基盤等を生かし、「**オムニチャネル**」戦略へ発展
- チャンネルの拡充、データと導線の適切な接続により、お客様をストレスなく導き、4つの「**向上**」実現



# サステナビリティ経営の実践

---

# 人的資本経営の取り組み① ～人材育成方針～

- 多様な人材を確保し、社内外で通用する高い専門性を有す人材の育成に向け体制を整備

## 多様な人材の確保

- 柔軟な採用に努め、多様な人材の確保に取り組む

### <新卒採用>

- 初任給を**地銀トップ水準**へ引き上げ

初任給引き上げ額  
一律 **45,000円**  
(2023年度採用者から)

- コース別採用実施

NEW

**総合職コース**

**デジタルコース**

### ごうぎん2023インターンシップ【5DAYS】

(2023年8月28日～9月1日)

参加者数

**93名**

【オープンコース 85名】

【デジタルコース 8名】



インターンシップの様子

### <経験者採用>

- キャリアリターン制度・リファラル採用制度など採用チャネルを拡充

経験者採用数(※1)

**10名**

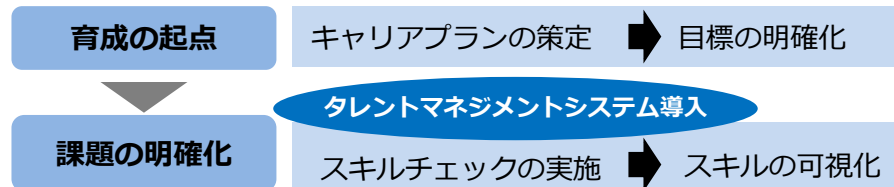
(2023年度上期実績)

(※1) 2023年度は前年比7名増加の20名を計画

## 高い専門性を有す人材の育成

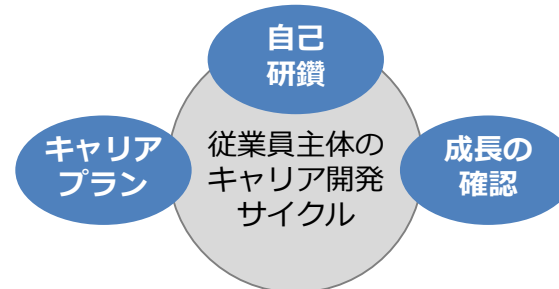
### 【タレントマネジメントの高度化】

- キャリアプランやスキルなどの情報を一元管理し、育成や配置に活用



### 【自律的な成長】

- 個々のスキルに沿った質の高い成長機会を提供



人材投資額(※2)

**221百万円**

(前年同期比+91百万円)  
(2023年度上期実績)

(※2) 研修費、講師・参加者の人件費、キャリアアップ手当等

### 企業風土の醸成

キャリア形成支援

自己啓発・Off-JT促進

フィードバックの充実

### 【自己啓発コンテンツの拡充】

受講者合計

**1,526名**

(2022年度からの累計)

### 【実践型研修・トレーニーの拡充】

参加者合計

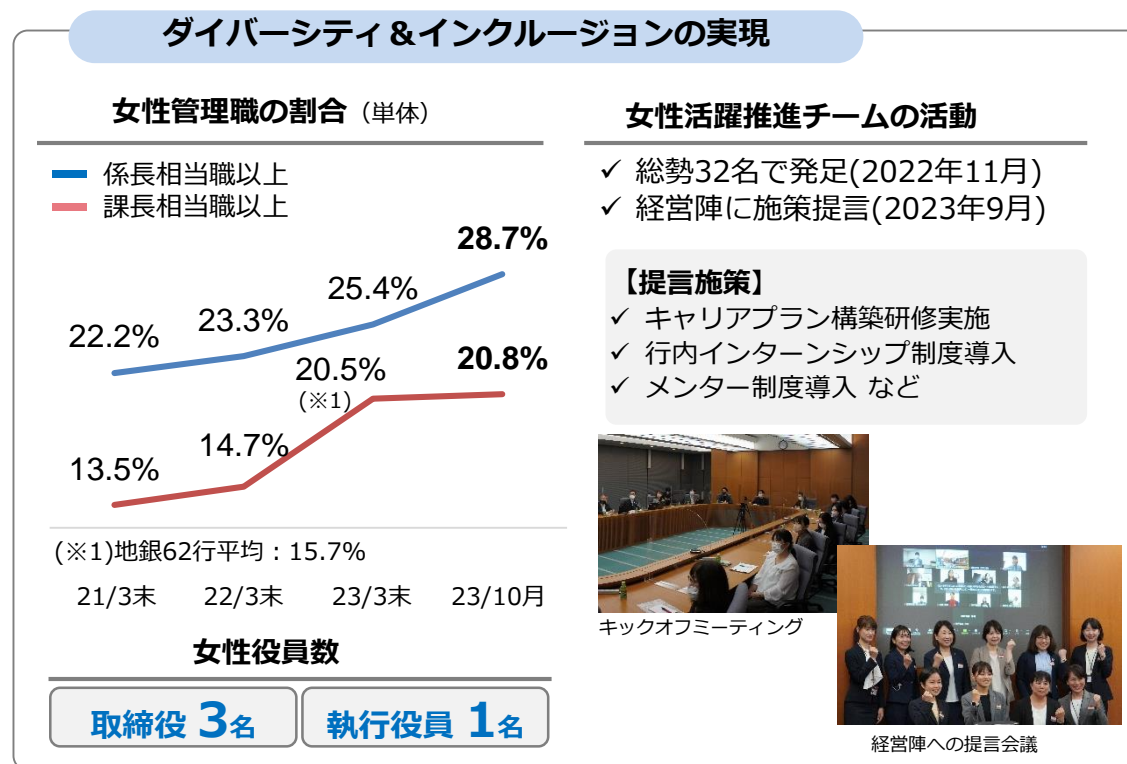
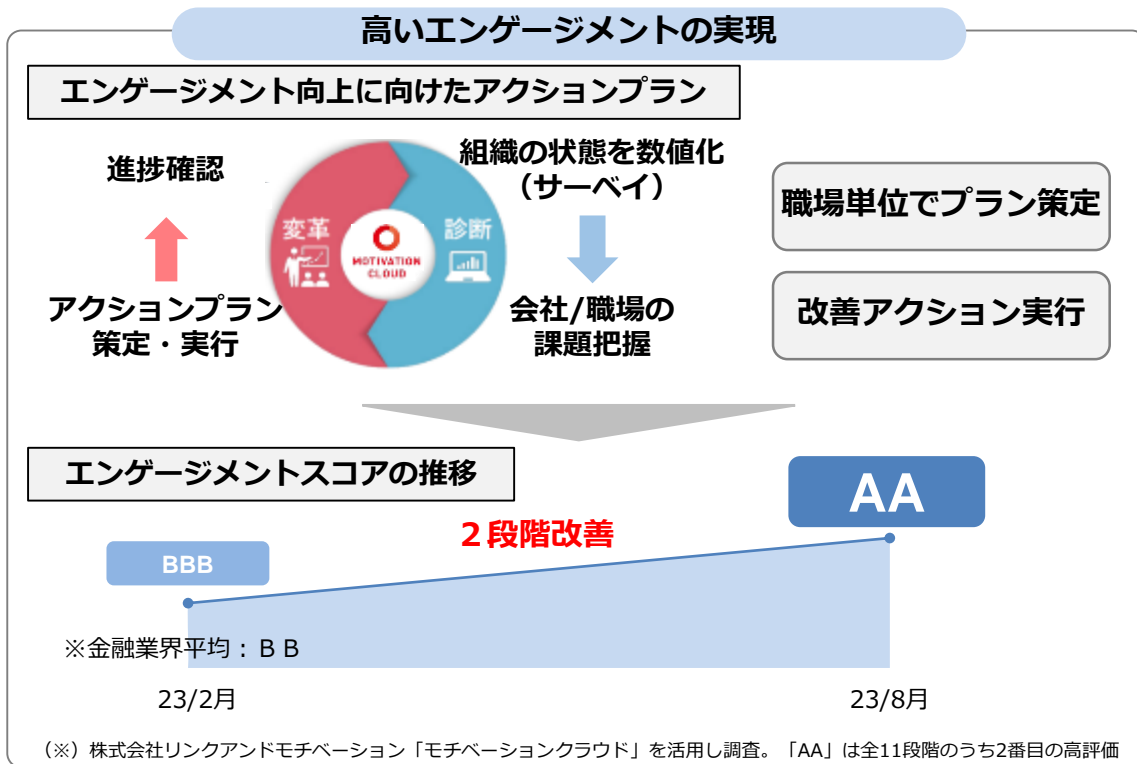
**143名**

(2023年度上期実績)



# 人的資本経営の取り組み② ～社内環境整備方針～

- 能力を最大限発揮できるウェルビーイングな職場環境を実現



### 心身の健康の実現

**健康経営優良法人2023  
ホワイト500認定**

5年連続

2023  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

**健康経営宣言、  
健康経営戦略マップ策定**

健康経営宣言

山陰合同銀行にとって、行職員のみならず一人ひとりがかけがえない財産です。  
みなさんの心身の健康の保持・増進に向け、まっすぐに力強く取り組んでいます。  
時間外労働の抑制や有給休暇取得の促進等、みなさんが山陰合同銀行で生き生きとやりがいを持って働ける職場環境の整備を図ります。

**健康増進アプリ  
(QOLism) 導入**

# ユニークな社会貢献活動①

## 森林保全活動

ごうぎん希望の森 2006年～

- ✓ 鳥取・島根両県の10カ所64haの森林で、役職員や家族による実践的な森林保全活動を実施
- ✓ 10カ所目となる島根県松江市の「八雲」会場で活動開始

参加人数累計

10,774名

植樹本数累計

19,080本



2023年八雲

## 次世代を担う子どもの育成

私塾「尚風館」 2012年～

- ✓ 寺子屋や藩校をイメージした私塾
- ✓ 礼儀作法、古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会で活躍できる人物」に育成

塾生数（小学生～大学生）

47名

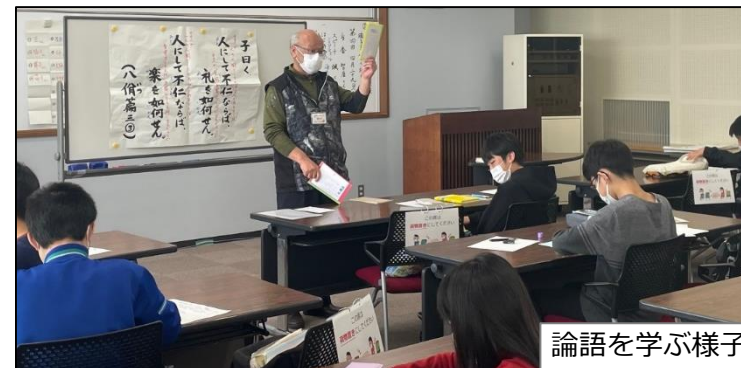
### 教育内容例

論語

出雲国風土記

ふるさとの偉人

礼儀作法



論語を学ぶ様子

## 障がい者自立支援・社会参画支援

ごうぎんチャレンジド まつえ 2007年～

- ✓ 知的障がいのある方が絵画の制作や絵画を使用したノベルティ製作等を担う



ごうぎんチャレンジド とっとり 2017年～

- ✓ 精神障がいや発達障害のある方がITスキルを駆使し、幅広い銀行業務を担う



チャレンジドの障害のある職員数  
まつえ 17名 / とっとり 17名

障がい者雇用率  
2.78%  
(23/9月末)

## ユニークな社会貢献活動②

### 地域・社会活動

ごうぎん一粒の麦の会 1981年～

募金・寄付金額累計  
1億3,163万円

- ✓ ごうぎんグループの役職員により継続的な募金・寄付活動を実施
- ✓ 2023年度は島根、鳥取、広島、岡山、兵庫の子ども食堂の運営団体と島根、鳥取の障がい者スポーツ協会へ寄付



鳥取県障がい者スポーツ協会への贈呈式の模様

### 明るい社会作り

「小さな親切」運動 1997年～

- ✓ 当行が事務局となり、さまざまな活動を展開
  - ・日本列島クリーン大作戦
  - ・エコキャップ収集運動
  - ・紙芝居キャラバン～声優さんがやってくる～



プロ声優による紙芝居を通じた情操教育活動の様子

### 文化的に豊かな社会へ

ごうぎん文化振興財団 1992年～

助成金額累計  
3億4,381万円

- ✓ 地域で行われる教育・芸術文化・スポーツ活動に助成・協賛

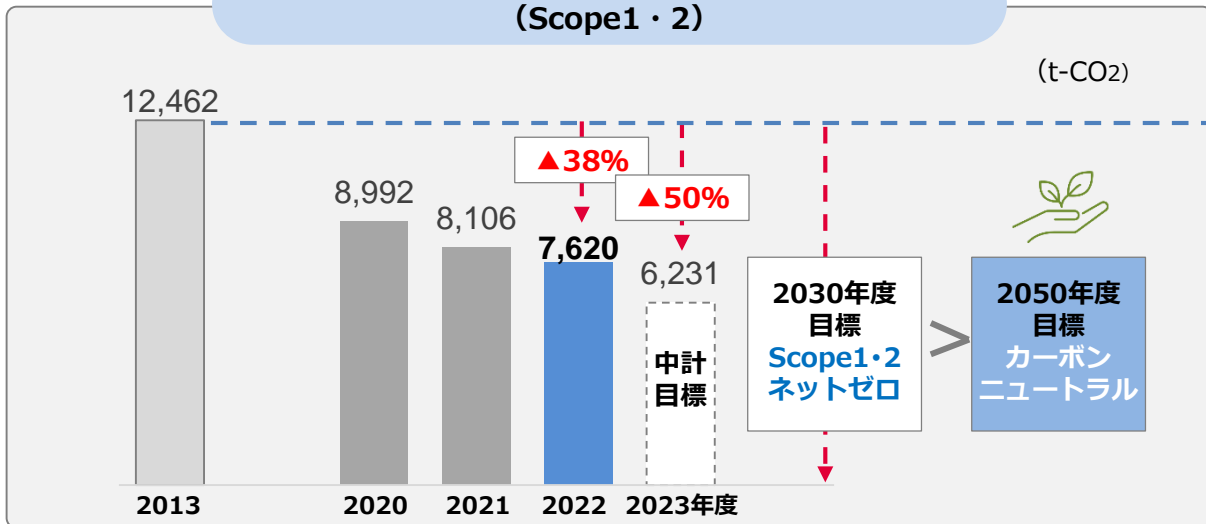


鳥取市民合唱団第37回定期演奏会への助成

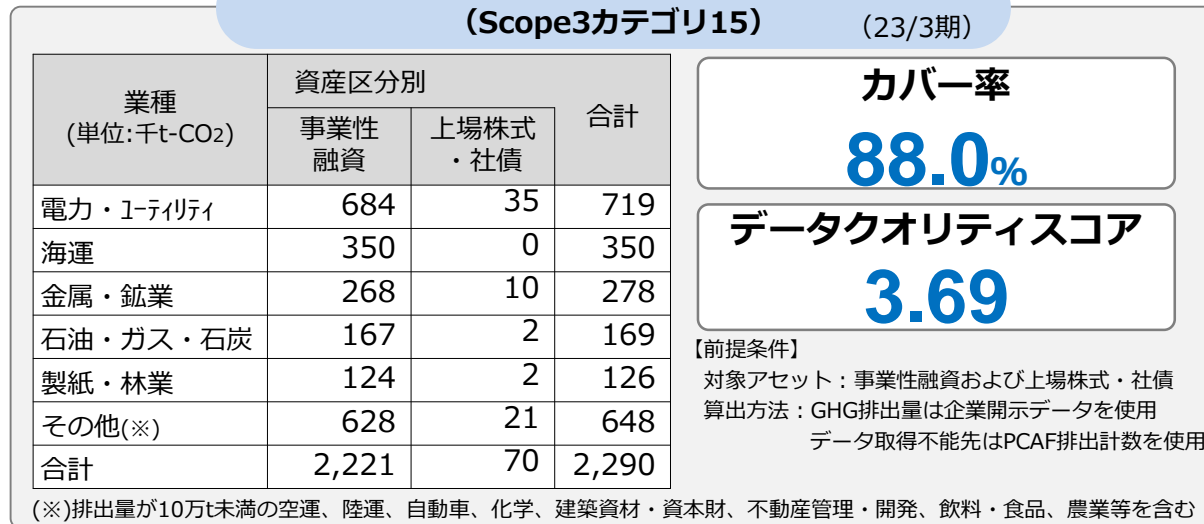
# カーボンニュートラル・気候変動対応への取り組み

- 地域・取引先の脱炭素化支援に取り組み、TCFD提言に基づく分析・情報開示を強化

事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の推移【連結】  
(Scope1・2)



投融资ポートフォリオのGHG排出量の試算  
(Scope3カテゴリ15) (23/3期)



気候変動リスクに関するシナリオ分析 (23/3期)

分析結果 (対象期間：2050年まで)

物理的リスク

リスク事象

- ① 水害による担保物件 (建物) の毀損
- ② 与信先の事業停止 (売上減少) に伴う財務悪化

対象先

- ① 国内与信取引先
- ② 山陰両県に拠点を有する国内与信取引先 (法人)

参考シナリオ

- RCP1.9 (1.5°C)
- RCP2.6 (2.0°C)
- RCP8.5 (4.0°C)

MAX >48 億円

移行リスク

リスク事象

- ① 脱炭素社会移行による与信先の財務悪化
- ② 炭素税導入による与信先の財務悪化

対象先

- ① 「電力」「石油」「ガス」セクターの特定先
- ② 国内与信取引先 (法人)

参考シナリオ

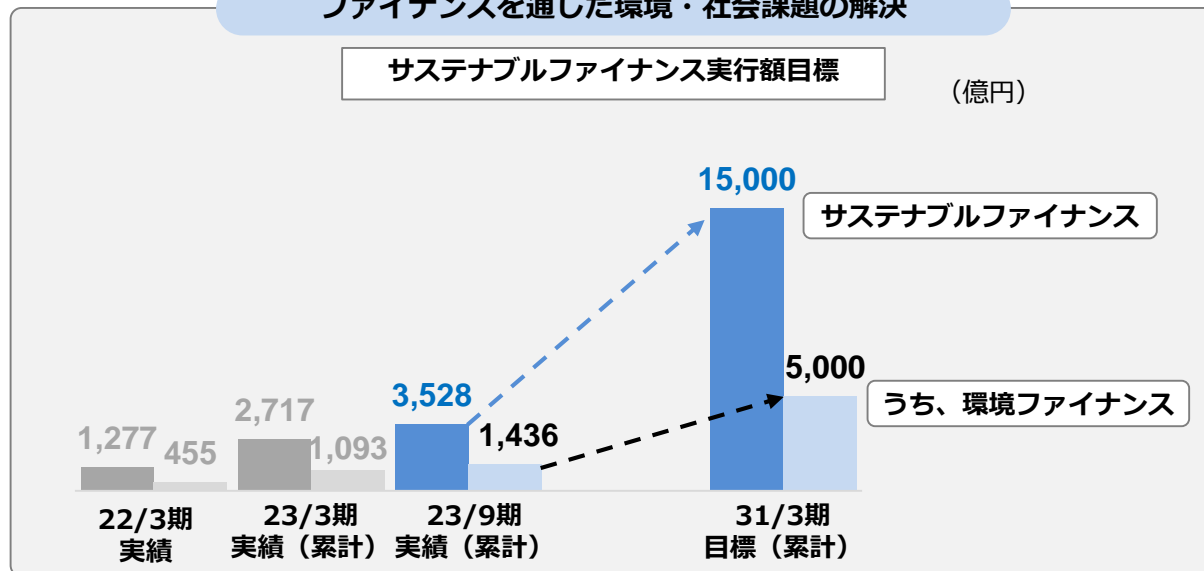
- Net Zero 2050
- Below2°C
- Current Policies

MAX >70 億円

ファイナンスを通じた環境・社会課題の解決

サステナブルファイナンス実行額目標

(億円)



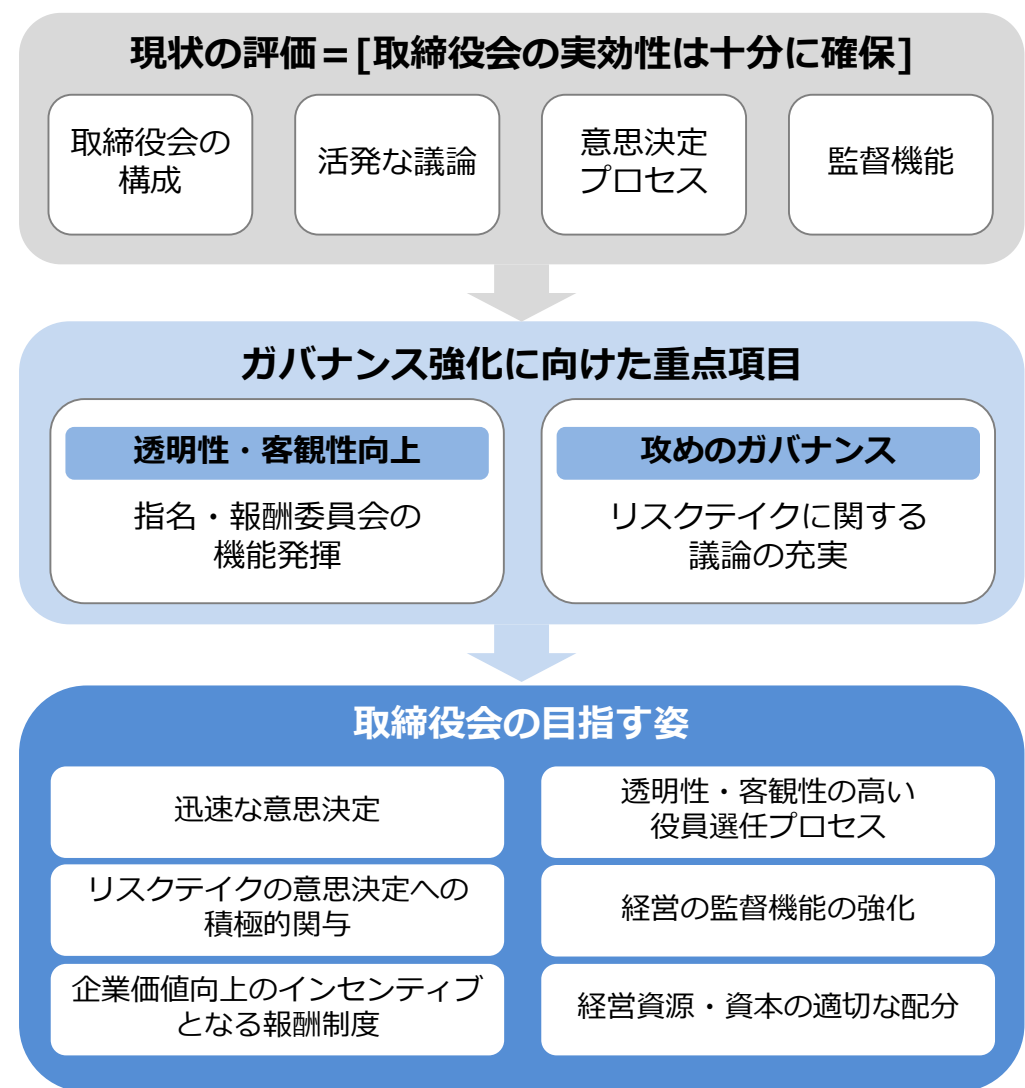
# ガバナンスの取り組み

- 機関設計や取締役会の構成変更、役員報酬制度の整備など、ガバナンス改革を進める
- 持続的な企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンス体制の強化を継続

## コーポレートガバナンス改革



## コーポレートガバナンス体制の強化



# 出席社外取締役の紹介

## スキルマトリクス

| 氏名    | 専門性  |          |           |       |    |       |    |
|-------|------|----------|-----------|-------|----|-------|----|
|       | 経営戦略 | ESG・SDGs | グローバルビジネス | DX・IT | 金融 | 財務・会計 | 法務 |
| 倉都 康行 | ●    |          | ●         |       | ●  |       |    |
| 後藤 康浩 | ●    | ●        | ●         |       |    |       |    |
| 本井 稚恵 | ●    | ●        |           | ●     |    |       |    |

## 主な経歴

| 氏名    | 経歴   | 主な業務等   |
|-------|--|---|
| 倉都 康行 | 1979年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行<br>外資系金融機関東京代表を経て<br>2001年4月 リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)代表取締役(現任)<br>2018年6月 当行取締役(現任)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の金融機関では、東京、ロンドン、香港において国際金融市場でのビジネスキャリアを積む</li> <li>2001年からは金融工学と市場リサーチをベースとした金融シンクタンクを経営</li> <li>国際金融アナリストとして著作多数</li> </ul>                     |
| 後藤 康浩 | 1984年4月 (株)日本経済新聞社入社<br>2005年4月 (一社)全国石油協会非常勤理事(現任)<br>2008年3月 (株)日本経済新聞社東京本社編集局アジア部長<br>2010年4月 同社編集委員<br>2016年4月 亜細亜大学都市創造学部教授(現任)<br>2021年6月 当行取締役(現任)            | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本経済新聞社在籍時には、バーレーン、ロンドン、北京に駐在</li> <li>国内外の取材経験からエネルギー問題に造詣が深い</li> <li>亜細亜大学では、産業政策、モノづくり、アジア経済、資源エネルギー問題などを専門に教鞭を執る</li> </ul>                     |
| 本井 稚恵 | 1987年4月 アーサー・アンダーセン(現アクセンチュア(株))入社<br>2000年9月 同社エグゼクティブ・パートナー<br>2011年4月 NPO法人GEWEL(ジュエル)理事<br>2011年4月 コンサルタントとして独立(現職)<br>(企業における多様性推進、女性活躍支援)<br>2022年6月 当行取締役(現任) | <ul style="list-style-type: none"> <li>アクセンチュアでは、官公庁向けのシステム開発を中心に多くのコンサルティング・プロジェクトを担当</li> <li>アクセンチュア日本法人では初の女性エグゼクティブ・パートナーに就任</li> <li>「東洋経済ダイバーシティ経営大賞 女性管理職登用部門賞」受賞(2010年)</li> </ul> |

## 本資料に関する照会先

山陰合同銀行  
経営企画部 企画グループ

TEL : 0852-55-1015

Eメール : soki@gogin.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。



ごうぎんは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

FSC認証用紙を使用しています。